

平成 27 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	4
第5	審 査 の 概 要	4
1.	各会計の総括	4
	（1）決算収支の状況	4
	（2）財政指標の状況	7
2.	一 般 会 計	8
	（1）決算収支の状況	8
	（2）歳 入	8
	ア 自主財源と依存財源の状況	10
	イ 款別歳入決算状況	10
	（3）歳 出	16
	ア 款別歳出決算状況	16
	イ 性質別決算状況	22
	ウ 執行科目別決算状況	22
	エ 不用額の状況	22
3.	特 別 会 計	24
	（1）決算収支の状況	24
	（2）国民健康保険事業特別会計	24
	（3）国民健康保険診療所事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
	（6）公共用地先行取得事業特別会計	29

(7) 福祉バス事業特別会計	29
(8) 港湾上屋事業特別会計	30
(9) 西部臨海土地造成事業特別会計	31
(10) 金子地区臨海土地造成事業特別会計	32
(11) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	33
(12) 下水道事業特別会計	33
(13) 駐車場事業特別会計	35
(14) 介護サービス事業特別会計	35
(15) 簡易水道事業特別会計	36
(16) 介護予防支援事業特別会計	37
(17) 後期高齢者医療保険事業特別会計	38
(18) 津根工業団地造成事業特別会計	39
(19) 財産区管理会特別会計	40
4. 財産に関する調書	41
5. むすび	43
・ 決算審査資料（付表1～7）	45～68
基金運用状況審査意見書	69
1. 四国中央市土地開発基金	69

第1 審査の対象

平成27年度	四国中央市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市津根工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成27年度	四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月12日まで

第3 審査の方法

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第4 審査の結果

平成27年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

1. 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

平成27年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額73,442,055,795円（一般会計40,358,477,684円、特別会計33,083,578,111円）、歳出決算額69,271,632,080円（一般会計37,861,138,016円、特別会計31,410,494,064円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は4,170,423,715円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源436,649,689円を控除した実質収支額は3,733,774,026円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で1,209,545,200円（1.7%）、歳出で953,818,759円（1.4%）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金4,277,090,448円の重複を控除した純計決算額は、歳入で69,164,965,347円、歳出で64,994,541,632円となっており、前年度より、歳入で749,411,815円（1.1%）、歳出で493,685,374円（0.8%）、それぞれ増加している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、20,593,320円を翌年度歳入から繰上げ充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額3,733,774,026円から前年度実質収支額3,526,876,314円を控除した単年度収支額は206,897,712円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額113,998,539円を加え、財政調整基金取崩し額74,541,000円を引いた実質単年度収支額は、246,355,251円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	平成27年度			平成26年度 一般・特別会計
			一般会計	特別会計	計	
予算		現額	40,623,382,951	32,709,900,009	73,333,282,960	72,334,036,621
決算額	歳入	総額	40,358,477,684	33,083,578,111	73,442,055,795	72,232,510,595
		執行率(%)	99.3	101.1	100.1	99.9
		繰入金	427,611,007	3,849,479,441	4,277,090,448	3,816,957,063
		純計額	39,930,866,677	29,234,098,670	69,164,965,347	68,415,553,532
	歳出	総額	37,861,138,016	31,410,494,064	69,271,632,080	68,317,813,321
		執行率(%)	93.2	96.0	94.5	94.4
		繰出金	3,834,477,541	442,612,907	4,277,090,448	3,816,957,063
	純計額	34,026,660,475	30,967,881,157	64,994,541,632	64,500,856,258	
差引過不足額		総計額	2,497,339,668	1,673,084,047	4,170,423,715	3,914,697,274
		純計額	5,904,206,202	△ 1,733,782,487	4,170,423,715	3,914,697,274

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総計	歳入	73,442,055,795	72,232,510,595	1,209,545,200	1.7	
	歳出	69,271,632,080	68,317,813,321	953,818,759	1.4	
繰入金及び繰出金		4,277,090,448	3,816,957,063	460,133,385	12.1	
純計	歳入	69,164,965,347	68,415,553,532	749,411,815	1.1	
	歳出	64,994,541,632	64,500,856,258	493,685,374	0.8	
歳入歳出差引額		4,170,423,715	3,914,697,274	255,726,441		

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	計
(ア) 歳入総額	40,358,477,684	33,083,578,111	73,442,055,795
(イ) 歳出総額	37,861,138,016	31,410,494,064	69,271,632,080
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)	2,497,339,668	1,673,084,047	4,170,423,715
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	36,570,486
	繰越明許費繰越額	392,573,831	7,505,372
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	392,573,831	44,075,858
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)	2,104,765,837	1,629,008,189	3,733,774,026
(カ) 前年度実質収支額	1,725,258,861	1,801,617,453	3,526,876,314
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)	379,506,976	△ 172,609,264	206,897,712
(ク) 財政調整基金積立額	4,597,000	109,401,539	113,998,539
(ケ) 地方債繰上償還額	0	0	0
(コ) 財政調整基金取崩し額	0	74,541,000	74,541,000
(サ) 実質単年度収支額 (キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	384,103,976	△ 137,748,725	246,355,251

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は0.79となっており、本市が比較的自主財源に恵まれていることを示しているが、前年度より0.01ポイント減少しており、平成20年度以降減少傾向にある。

また、経常収支比率では1.9ポイント、公債費負担比率でも1.9ポイント減少している。

いずれもやや高めの数値となっており、市の財政の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
財 政 力 指 数	(0.79)	(0.80)	(0.81)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	83.7	85.6	82.7	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人 件 費)	(23.8)	(23.9)	(22.7)	
(物 件 費)	(14.8)	(14.6)	(14.1)	
(扶 助 費)	(10.2)	(9.6)	(9.3)	
(補 助 費 等)	(2.9)	(2.7)	(2.6)	
(維 持 補 修 費)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	
(公 債 費)	(18.1)	(20.8)	(20.9)	
(繰 出 金)	(13.3)	(13.4)	(12.5)	
公債費負担比率(%)	16.1	18.0	18.6	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	8.8	7.9	6.4	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	49.6	47.2	46.6	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人 件 費)	(18.0)	(17.0)	(16.9)	
(扶 助 費)	(18.9)	(17.3)	(16.4)	
(公 債 費)	(12.7)	(12.9)	(13.4)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	16.4	21.9	18.3	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

$$1. \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ カ年平均}$$

$$2. \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$$

$$3. \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$4. \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{ カ年平均}$$

2. 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

平成27年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額40,358,477,684円（予算現額対比99.3%）に対し、歳出総額37,861,138,016円（予算現額対比93.2%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は2,497,339,668円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源392,573,831円を控除した実質収支額は2,104,765,837円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額1,725,258,861円を控除した単年度収支額は379,506,976円の黒字である。

この単年度収支額に実質的な黒字要素としての財政調整基金積立額4,597,000円を加えた実質単年度収支額は、384,103,976円の黒字となっている。

(2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	40,623,382,951円	
調定額	41,661,417,359円	（予算現額対比 102.6%）
収入済額	40,358,477,684円	（調定額対比 96.9%）
不納欠損額	61,145,004円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,241,794,671円	（調定額対比 3.0%）

収入済額の予算現額に対する割合は99.3%、調定額に対する割合は96.9%となっている。前年度に比べ、予算現額に対する割合で0.6ポイント、調定額に対する割合では0.1ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、利子割交付金ほか7科目で100%を下回っているが、市税ほか12科目においては100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が36.4%、次いで、地方交付税16.3%、国庫支出金12.7%、市債11.4%、県支出金5.5%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、地方消費税交付金725,558,000円、国庫支出金548,327,601円など15科目で増収となっており、市債2,960,500,000円、繰入金343,260,013円など6科目で減収となっている。

不納欠損額61,145,004円は市税の不納欠損額で、前年度より23,254,349円（27.6%）減少している。

収入未済額は1,241,794,671円で、前年度より52,080,133円（4.0%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

款別	区分	決 算 額		比 較	
		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1. 市	税	14,707,413,328	14,806,919,134	△ 99,505,806	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税		348,273,116	330,589,004	17,684,112	5.3
3. 利 子 割 交 付 金		32,378,000	36,927,000	△ 4,549,000	△ 12.3
4. 配 当 割 交 付 金		64,666,000	83,621,000	△ 18,955,000	△ 22.7
5. 株式等譲渡所得割交付金		65,052,000	54,861,000	10,191,000	18.6
6. 地方消費税交付金		1,740,874,000	1,015,316,000	725,558,000	71.5
7. ゴルフ場利用税交付金		15,963,360	15,406,720	556,640	3.6
8. 自動車取得税交付金		47,422,000	35,856,000	11,566,000	32.3
9. 地方特例交付金		50,581,000	47,587,000	2,994,000	6.3
10. 地方交付税		6,597,852,000	6,323,802,000	274,050,000	4.3
11. 交通安全対策特別交付金		13,842,000	12,812,000	1,030,000	8.0
12. 分担金及び負担金		493,202,659	728,230,587	△ 235,027,928	△ 32.3
13. 使用料及び手数料		870,296,983	663,457,680	206,839,303	31.2
14. 国庫支出金		5,122,747,606	4,574,420,005	548,327,601	12.0
15. 県支出金		2,222,715,294	2,197,379,980	25,335,314	1.2
16. 財産収入		181,722,354	83,927,502	97,794,852	116.5
17. 寄附金		70,833,396	56,951,634	13,881,762	24.4
18. 繰入金		452,242,970	795,502,983	△ 343,260,013	△ 43.2
19. 繰越金		1,977,544,812	1,808,592,222	168,952,590	9.3
20. 諸収入		701,954,806	665,960,081	35,994,725	5.4
21. 市債		4,580,900,000	7,487,400,000	△ 2,906,500,000	△ 38.8
	計	40,358,477,684	41,825,519,532	△ 1,467,041,848	△ 3.5

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

区分 財源別	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	19,455,211,308	48.2	19,609,541,823	46.9	△154,330,515	△0.8
依存財源	20,903,266,376	51.8	22,215,977,709	53.1	△1,312,711,333	△5.9
計	40,358,477,684	100.0	41,825,519,532	100.0	△1,467,041,848	△3.5

イ 款別歳入決算状況（付表2参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額	14,453,255,000円	
調定額	15,340,218,265円	（予算現額対比 106.1％）
収入済額	14,707,413,328円	（予算現額対比 101.8％、調定額対比 95.9％）
不納欠損額	61,145,004円	（調定額対比 0.4％）
収入未済額	571,659,933円	（調定額対比 3.7％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

区分 税目別	決算額		比較		対調定収入率(%)	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	H27	H26
市 民 税	5,371,652,192	5,294,916,351	76,735,841	1.4	96.2	95.5
個 人	4,104,257,250	4,077,658,751	26,598,499	0.7	95.4	94.5
法 人	1,267,394,942	1,217,257,600	50,137,342	4.1	99.0	98.8
固 定 資 産 税	8,469,202,146	8,635,545,181	△166,343,035	△1.9	95.5	95.2
固定資産税	8,371,410,246	8,533,758,181	△162,347,935	△1.9	95.5	95.1
国有財産等所在市 町村交付金	97,791,900	101,787,000	△3,995,100	△3.9	100.0	100.0
軽自動車税	234,328,050	228,723,575	5,604,475	2.5	90.5	89.6
市たばこ税	631,325,390	646,871,677	△15,546,287	△2.4	100.0	100.0
入 湯 税	905,550	862,350	43,200	5.0	100.0	100.0
計	14,707,413,328	14,806,919,134	△99,505,806	△0.7	95.9	95.4

収入済額は、前年度より99,505,806円（0.7％）減少している。

不納欠損処分総件数は2,010件で、税目別の内訳は、個人市民税566件 21,786,725円、

法人市民税 17 件 930,000 円、固定資産税 549 件 35,162,979 円、軽自動車税 878 件 3,265,300 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 941 件 23,868,231 円、本人死亡 135 件 3,421,230 円、会社倒産 34 件 4,800,230 円、住所不明 64 件 1,433,921 円、その他（財産無し等）836 件 27,621,392 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額については、引き続き税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、特に悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講ずるほか、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、滞納解消に向けた一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 348,273,116 円（予算現額対比 103.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 17,684,112 円（5.3%）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 92,713,000 円、自動車重量譲与税 212,511,000 円、特別とん譲与税 43,049,112 円、地方道路譲与税 4 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の 99%の 5 分の 3 相当額を、個人県民税の額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 32,378,000 円（予算現額対比 79.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 4,549,000 円（12.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その 5 分の 3 相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は 64,666,000 円（予算現額対比 295.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 18,955,000 円（22.7%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その 5 分の 3 相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、65,052,000 円（予算現額対比 970.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 10,191,000 円（18.6%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税・地方消費税合わせて税率8%のうち、1.7%分の地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。従来分（1.0%相当分）については、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分（0.7%相当分）については、国勢調査人口（1/2）により按分される。

収入済額は1,740,874,000円（予算現額対比131.5%、調定額対比100.0%）で、前年度より725,558,000円（71.5%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額のうち、事務費相当額を除き10分の7に相当する額が県からゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は15,963,360円（予算現額対比100.4%、調定額対比100.0%）で、前年度より556,640円（3.6%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（事務費相当額を除く95%分）の10分の7相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

収入済額は47,422,000円（予算現額対比131.7%、調定額対比100.0%）で、前年度より11,566,000円（32.3%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は50,581,000円（予算現額対比105.4%、調定額対比100.0%）で、前年度より2,994,000円（6.3%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額は6,597,852,000円（予算現額対比106.7%、調定額対比100.0%）で、前年度より274,050,000円（4.3%）増加している。

内訳は、普通交付税5,434,436,000円、特別交付税1,163,416,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額を県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は13,842,000円（予算現額対比92.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より1,030,000円（8.0%）増加している。

第12款 分担金及び負担金

調定額	504,814,019円
収入済額	493,202,695円（予算現額対比95.1%、調定額対比97.7%）
収入未済額	11,611,360円

収入済額は、前年度より235,027,928円（32.3%）減少している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金171,168,570円、児童福祉総務費負担金133,344,970円である。

収入未済額の主なものは、保育所費負担金9,170,880円であり、負担の公平性からも未済額の解消に努力されることを望むものである。

第13款 使用料及び手数料

調定額	987,707,482円
収入済額	870,296,983円（予算現額対比99.7%、調定額対比88.1%）
収入未済額	117,410,499円

収入済額は、前年度より206,839,303円（31.2%）増加している。

収入済額の主なものは、住宅使用料321,675,300円、保育所使用料207,690,830円、港湾使用料67,949,422円、クリーンセンター手数料83,746,455円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料104,172,467円、クリーンセンター手数料3,731,110円であり、悪質な滞納者に対しては、今後も引き続き厳正な法的措置を講じるなど、債権の回収に向けて特段の努力をされることを望むものである。

第14款 国庫支出金

調定額	5,616,466,606円
収入済額	5,122,747,606円（予算現額対比90.0%、調定額対比91.2%）
収入未済額	493,719,000円

収入済額の内訳は、国庫負担金3,309,809,448円、国庫補助金1,793,186,498円、委託金19,751,660円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 国庫負担金では、児童措置費国庫負担金1,010,491,332円、扶助費国庫負担金923,920,780円、障害者福祉費国庫負担金665,188,923円、児童福祉総務費国庫負担金515,555,915円
- ・ 国庫補助金では、道路新設改良費国庫補助金288,472,000円、中心市街地整備費国庫補助金206,718,000円、中学校管理費国庫補助金179,837,000円
- ・ 委託金では、国民年金費委託金18,909,718円

収入未済額は、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、情報管理費国庫補助金、企画費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、農業総務費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、公園費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第15款 県支出金

調定額	2,222,715,294円
収入済額	2,222,715,294円（予算現額対比97.9%、調定額対比100.0%）
収入未済額	0円

収入済額の内訳は、県負担金1,355,630,149円、県補助金567,576,594円、委託金299,508,551円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 県負担金では、障害者福祉費県負担金310,148,598円、社会福祉総務費県負担金302,531,444円、児童措置費県負担金218,319,832円
- ・ 県補助金では、心身障害者医療費県補助金126,591,352円、商工振興費県補助金100,000,000円
- ・ 委託金では、賦課徴収費委託金139,090,113円、港湾管理費委託金104,171,159円

第16款 財産収入

調定額	192,692,292円
収入済額	181,722,354円（予算現額対比134.2%、調定額対比94.3%）
収入未済額	10,969,938円

収入済額は、前年度より97,794,852円（116.5%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 財産運用収入では、土地貸付料14,864,896円、利子及び配当金12,052,517円
- ・ 財産売払収入では、土地売払収入144,981,453円

収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第17款 寄附金

収入済額は70,833,396円（予算現額対比145.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より13,881,762円（24.4%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金28,497,000円、港湾管理費寄附金14,465,040円である。

第18款 繰入金

収入済額は452,242,970円（予算現額対比99.8%、調定額対比100.0%）で、前年度より343,260,013円（43.2%）減少している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金 392,000,000 円である。

第19款 繰越金

収入済額は1,977,544,812 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 168,952,590 円（9.3%）増加している。

第20款 諸収入

調定額 738,378,747 円

収入済額 701,954,806 円（予算現額対比 104.8%、調定額対比 95.1%）

収入未済額 36,423,941 円

収入済額は、前年より 35,994,725 円（5.4%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・ 中小企業振興資金融資制度預託金収入の預託金元利収入 199,547,751 円、高額療養費収入 144,117,317 円

収入未済となっている生活保護費返還金等と雑入の一部については、早い機会に収納されたい。

第21款 市債

収入済額は4,580,900,000 円（予算現額対比 83.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 2,906,500,000 円（38.8%）減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,968,200,000 円、教育債 1,126,600,000 円、土木債 1,051,500,000 円である。

(3) 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 40,623,382,951 円
 支 出 済 額 37,861,138,016 円 (予算現額対比 93.2%)
 翌年度繰越額 1,660,992,831 円 (予算現額対比 4.1%)
 不 用 額 1,101,252,104 円 (予算現額対比 2.7%)

歳出決算額を前年度と比較すると、1,986,836,704円 (5.0%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費である。

不用額は、前年度より203,298,118円 (15.6%) 減少している。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増減額	増減率	H27	H26
議 会 費	269,045,651	267,819,669	1,225,982	0.5	0.7	0.7
総 務 費	4,203,838,713	4,381,794,873	△ 177,956,160	△ 4.1	11.1	11.0
民 生 費	13,645,566,948	13,064,260,775	581,306,173	4.4	36.1	32.8
衛 生 費	2,593,262,020	2,872,711,572	△ 279,449,552	△ 9.7	6.9	7.2
労 働 費	51,128,041	81,177,510	△ 30,049,469	△ 37.0	0.1	0.2
農 林 水 産 業 費	1,033,680,024	1,037,134,678	△ 3,454,654	△ 0.3	2.7	2.6
商 工 費	883,859,951	850,609,530	33,250,421	3.9	2.3	2.1
土 木 費	4,409,866,080	4,142,129,026	267,737,054	6.5	11.7	10.4
消 防 費	1,490,017,805	3,796,423,049	△ 2,306,405,244	△ 60.8	3.9	9.5
教 育 費	4,555,604,587	4,093,984,379	461,620,208	11.3	12.0	10.3
災 害 復 旧 費	66,256,263	183,429,762	△ 117,173,499	△ 63.9	0.2	0.5
公 債 費	4,659,011,933	5,076,499,897	△ 417,487,964	△ 8.2	12.3	12.7
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	37,861,138,016	39,847,974,720	△ 1,986,836,704	△ 5.0	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	281,696,000	269,045,651	12,650,349	95.5	1,225,982	0.5
	計	281,696,000	269,045,651	12,650,349	95.5	1,225,982	0.5

支出済額は、前年度より1,225,982円(0.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	3,924,503,317	3,671,848,228	136,220,089	93.6	△ 181,132,579	△ 4.7
徴	税	294,974,000	288,138,934	6,835,066	97.7	△ 16,228,751	△ 5.3
戸	籍	155,662,916	133,084,318	989,598	85.5	32,788,644	32.7
選	挙	44,774,000	44,179,040	594,960	98.7	△ 36,861,512	△ 45.5
統	計	38,849,000	34,415,829	4,433,171	88.6	22,002,410	177.2
監	査	32,784,000	32,172,364	611,636	98.1	1,475,628	4.8
	計	4,491,547,233	4,203,838,713	149,684,520	93.6	△ 177,956,160	△ 4.1

支出済額は、前年度より177,956,160円(4.1%)減少している。

減少の主要因は、総務管理費のうち、防災対策費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務管理費では、一般管理費1,289,403,208円、諸費890,476,100円、企画費811,241,217円
- ・ 徴税費では、税務総務費238,148,774円

翌年度繰越額138,024,000円は、総務管理費116,435,000円、戸籍住民基本台帳費21,589,000円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	3,775,419,560	3,656,883,294	109,636,266	96.9	130,885,019	3.7
老	人	3,533,331,400	3,413,523,901	119,807,499	96.6	92,093,396	2.8
児	童	5,470,205,050	5,245,426,222	207,005,428	95.9	228,973,243	4.6
生	活	1,329,576,000	1,328,713,531	862,469	99.9	130,644,515	10.9
災	害	8,860,000	1,020,000	7,840,000	11.5	△ 1,290,000	△ 55.8
	計	14,117,392,010	13,645,566,948	445,151,662	96.7	581,306,173	4.4

支出済額は、前年度より581,306,173円（4.4%）増加している。

増加の主要因は、児童福祉総務費、社会福祉総務費並びに、生活保護費の扶助費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費では、障害者福祉費1,440,795,882円、社会福祉総務費1,222,606,785円
- ・ 老人福祉費では、介護保険費1,551,891,521円、後期高齢者医療費1,324,466,007円
- ・ 児童福祉費では、児童福祉総務費1,703,749,224円、児童措置費1,451,832,484円、保育所費1,176,707,375円

翌年度繰越額26,673,400円は、社会福祉費8,900,000円、児童福祉費17,773,400円の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率 (%)
保健衛生費		1,541,158,000	1,482,206,733	58,951,267	96.2	△ 40,256,438	△ 2.6
清掃費		1,129,654,000	1,111,055,287	18,598,713	98.4	△ 239,193,114	△ 17.7
計		2,670,812,000	2,593,262,020	77,549,980	97.1	△ 279,449,552	△ 9.7

支出済額は、前年度より279,449,552円（9.7%）減少している。

減少の主要因は、清掃費のクリーンセンター費、し尿処理費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費では、水道費502,905,082円、保健活動費312,940,180円
- ・ 清掃費では、クリーンセンター費593,327,360円

第5款 労働費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率 (%)
労働諸費		51,430,000	51,128,041	301,959	99.4	△ 30,049,469	△ 37.0
計		51,430,000	51,128,041	301,959	99.4	△ 30,049,469	△ 37.0

支出済額は、前年度より30,049,469円（37.0%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者住宅建設資金融資預託金20,000,000円、労働金庫預託金20,000,000円

第6款 農林水産業費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農	業 費	918,730,981	745,225,188	23,948,993	81.1	△ 136,291,362	△ 15.5
林	業 費	95,945,000	92,500,828	3,444,172	96.4	△ 6,074,073	△ 6.2
水	産 業 費	223,903,000	195,954,008	3,960,992	87.5	138,910,781	243.5
	計	1,238,578,981	1,033,680,024	31,354,157	83.5	△ 3,454,654	△ 0.3

支出済額は、前年度より3,454,654円（0.3%）減少している。

支出済額のかなものは、次のとおりである。

- ・ 農業費では、農地費295,381,423円、国土調査費216,288,881円、農業総務費121,663,831円
- ・ 林業費では、林道費46,649,973円、林業総務費29,038,802円
- ・ 水産業費では、漁港管理費161,222,815円、水産業総務費22,542,752円

翌年度繰越額173,544,800円は、農業費149,556,800円、水産業費23,988,000円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
商	工 費	977,831,000	883,859,951	21,271,049	90.4	33,250,421	3.9
	計	977,831,000	883,859,951	21,271,049	90.4	33,250,421	3.9

支出済額は、前年度より33,250,421円（3.9%）増加している。

支出済額のかなものは、次のとおりである。

- ・ 商工振興費493,580,147円

翌年度繰越額72,700,000円は、観光費の繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土	木 管 理 費	263,274,000	259,421,037	3,852,963	98.5	△ 23,318,507	△ 8.2
道	路 橋 り よ う 費	1,479,667,572	1,036,411,175	10,627,696	70.0	△ 14,322,638	△ 1.4
河	川 費	253,343,274	220,785,091	21,858,183	87.1	△ 221,831,591	△ 50.1
港	湾 費	297,023,280	266,371,430	30,651,850	89.7	△ 2,029,551	△ 0.8
都	市 計 画 費	2,829,703,101	2,309,908,559	72,376,036	81.6	543,886,851	30.8
住	宅 費	364,514,000	316,968,788	47,545,212	87.0	△ 14,647,510	△ 4.4
	計	5,487,525,227	4,409,866,080	186,911,940	80.4	267,737,054	6.5

支出済額は、前年度より267,737,054円（6.5%）増加している。

増加の主要因は、都市計画費の中心市街地整備費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費933,082,033円
- ・河川費では、河川改良費209,850,142円
- ・港湾費では、港湾管理費253,329,396円
- ・都市計画費では、下水道費840,400,000円（下水道事業特別会計繰出金）、中心市街地整備費479,482,838円、公園費322,964,494円

翌年度繰越額890,747,207円は、道路橋りょう費432,628,701円、河川費10,700,000円、都市計画費447,418,506円の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		1,506,326,758	1,490,017,805	16,308,953	98.9	△ 2,306,405,244	△ 60.8
計		1,506,326,758	1,490,017,805	16,308,953	98.9	△ 2,306,405,244	△ 60.8

支出済額は、前年度より2,306,405,244円（60.8%）減少している。

減少の主要因は、消防施設費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費1,182,217,945円

第10款 教育費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教育総務費		239,180,000	235,350,006	3,829,994	98.4	19,652,639	9.1
小学校費		1,346,957,000	1,319,027,914	27,205,886	97.9	67,716,230	5.4
中学校費		1,198,409,000	968,021,156	27,819,244	80.8	324,362,432	50.4
幼稚園費		289,738,000	283,344,961	6,393,039	97.8	△ 18,954,734	△ 6.3
社会教育費		964,979,000	803,566,294	34,419,122	83.3	16,298,011	2.1
保健体育費		976,652,000	946,294,256	30,357,744	96.9	52,545,630	5.9
計		5,015,915,000	4,555,604,587	130,025,029	90.8	461,620,208	11.3

支出済額は、前年度より461,620,208円（11.3%）増加している。

増加の主要因は、中学校費の学校管理費（中学校施設耐震化事業）の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・小学校費では、学校管理費1,159,579,575円
- ・中学校費では、学校管理費829,920,208円
- ・社会教育費では、公民館費287,233,090円、図書館費152,921,177円、文化振興費119,835,017円
- ・保健体育費では、学校給食費463,011,330円、体育施設費302,394,459円

翌年度繰越額330,285,384円は、小学校費723,200円、中学校費202,568,600円、社会教育費126,993,584円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
	農林水産施設 災害復旧費	80,198,328	50,754,440	425,848	63.3	△ 23,848,804	△ 32.0
	公共土木施設 災害復旧費	14,882,000	13,007,983	1,874,017	87.4	△ 93,678,095	△ 87.8
	その他公共施設 災害復旧費	2,493,840	2,493,840	0	100.0	353,400	16.5
	計	97,574,168	66,256,263	2,299,865	67.9	△ 117,173,499	△ 63.9

支出済額は、前年度より117,173,499円（63.9%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農林水産施設災害復旧費では、漁港災害復旧費26,822,812円
 - ・ 公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費
- 翌年度繰越額29,018,040円は、農林水産施設災害復旧費の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
	公債費	4,668,679,000	4,659,011,933	9,667,067	99.8	△ 417,487,964	△ 8.2
	計	4,668,679,000	4,659,011,933	9,667,067	99.8	△ 417,487,964	△ 8.2

支出済額は、前年度より417,487,964円（8.2%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 長期債の元金償還3,978,226,603円、長期債の利子580,132,073円

第13款 諸支出金

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
	災害援護資金 貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
	計	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第14款 予備費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
	予備費	14,575,574	0	14,575,574	0.0	0	—
	計	14,575,574	0	14,575,574	0.0	0	—

イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

経費別	平成27年度		平成26年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 (A)-(C)/(C)
消費的経費	20,817,502	54.9	20,049,750	50.4	767,752	4.5	3.8
投資的経費	6,259,287	16.6	8,887,687	22.3	△ 2,628,400	△ 5.7	△ 29.6
その他の経費	10,784,349	28.5	10,910,538	27.3	△ 126,189	1.2	△ 1.2
計	37,861,138	100.0	39,847,975	100.0	△ 1,986,837	0.0	△ 5.0

決算額が増加した主なものは、消費的経費の扶助費7,174,015千円（対前年度比323,957千円、4.7%増）、である。

決算額が減少した主なものは、投資的経費の普通建設事業費6,193,031千円（対前年度比△2,511,226千円、28.9%減）である。

ウ 執行科目別決算状況

当年度の各節別決算額の主なものは、次のとおりである。

・決算額の大きいものは

扶助費	5,442,450,137 円	(歳出総額の構成比率	14.4%)
負担金補助及び交付金	4,864,561,975 円	(12.8%)
償還金、利子及び割引料	4,759,431,153 円	(12.6%)
工事請負費	3,998,841,078 円	(10.6%)
繰出金	3,759,936,541 円	(9.9%)

・前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

補償補填及び賠償金	265,795,953 円	(増加率	124.0%)
繰出金	239,551,345 円	(6.8%)
扶助費	229,978,233 円	(4.4%)
公有財産購入費	104,166,425 円	(30.6%)
委託料	79,553,066 円	(2.6%)

・前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

工事請負費	△ 2,578,744,743 円	(減少率	39.2%)
償還金、利子及び割引料	△ 430,618,921 円	(8.3%)
需用費	△ 79,137,980 円	(5.8%)
共済費	△ 27,322,714 円	(2.1%)
報償費	△ 14,293,617 円	(7.7%)

エ 不用額の状況

総額 1,101,252,104円（対前年度比 △203,298,118円、15.6%減）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費 445,151,662円、土木費 186,911,940円、総務費 149,684,520円、教育費 130,025,029円

節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	区分	平成27年度		平成26年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報	酬	372,773,293	1.0	365,995,514	0.9	6,777,779	1.9
給	料	3,091,793,209	8.2	3,071,735,848	7.7	20,057,361	0.7
職 員 手 当 等		1,784,605,015	4.7	1,764,539,320	4.4	20,065,695	1.1
共 濟 費		1,248,432,989	3.3	1,275,755,703	3.2	△ 27,322,714	△ 2.1
災 害 補 償 費		1,082,012	0.0	1,790,187	0.0	△ 708,175	△ 39.6
賃 金		856,774,816	2.3	833,315,905	2.1	23,458,911	2.8
報 償 費		171,619,676	0.4	185,913,293	0.5	△ 14,293,617	△ 7.7
旅 費		18,727,014	0.0	22,761,065	0.1	△ 4,034,051	△ 17.7
交 際 費		1,220,697	0.0	1,386,000	0.0	△ 165,303	△ 11.9
需 用 費		1,276,036,484	3.4	1,355,174,464	3.4	△ 79,137,980	△ 5.8
役 務 費		148,493,652	0.4	143,312,789	0.4	5,180,863	3.6
委 託 料		3,187,923,540	8.4	3,108,370,474	7.8	79,553,066	2.6
使用料及び賃借料		300,235,152	0.8	280,293,026	0.7	19,942,126	7.1
工 事 請 負 費		3,998,841,078	10.6	6,577,585,821	16.5	△ 2,578,744,743	△ 39.2
原 材 料 費		28,602,929	0.1	27,699,476	0.1	903,453	3.3
公 有 財 産 購 入 費		444,235,632	1.2	340,069,207	0.9	104,166,425	30.6
備 品 購 入 費		258,485,154	0.7	244,084,291	0.6	14,400,863	5.9
負担金補助及び交付金		4,864,561,975	12.8	4,787,317,083	12.0	77,244,892	1.6
扶 助 費		5,442,450,137	14.4	5,212,471,904	13.1	229,978,233	4.4
貸 付 金		249,500,000	0.6	249,500,000	0.6	0	0.0
補償補填及び賠償金		480,118,401	1.3	214,322,448	0.5	265,795,953	124.0
償還金、利子及び割引料		4,759,431,153	12.6	5,190,050,074	13.0	△ 430,618,921	△ 8.3
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金		1,107,617,000	2.9	1,067,016,000	2.7	40,601,000	3.8
寄 附 金		2,214,000	0.0	2,196,000	0.0	18,000	0.8
公 課 費		5,426,467	0.0	4,933,632	0.0	492,835	10.0
繰 出 金		3,759,936,541	9.9	3,520,385,196	8.8	239,551,345	6.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		37,861,138,016	100.0	39,847,974,720	100.0	△ 1,986,836,704	△ 5.0

3. 特別会計

(1) 決算収支の状況(付表1参照)

当年度の特別会計は国民健康保険事業特別会計外17会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 33,083,578,111円(予算現額対比101.1%)

歳出 31,410,494,064円(予算現額対比96.0%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,673,084,047円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源44,075,858円を控除した実質収支額は1,629,008,189円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額1,801,617,453円を控除した単年度収支額は172,609,264円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額109,401,539円を加え、同基金取崩し額74,541,000円を引いた実質単年度収支額は、137,748,725円の赤字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、一般会計から特別会計への繰入金は3,834,477,541円、特別会計間での繰入金及び繰出金は15,001,900円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は427,611,007円である。特別会計の繰入金、繰出金の総額を前年度と比較すると、繰入金では313,633,045円増加、繰出金では146,041,040円増加している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で2,676,587,048円(8.8%)、歳出では2,940,655,463円(10.3%)それぞれ増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 11,672,622,571円(予算現額対比98.5%)

歳出 11,533,007,130円(予算現額対比97.3%)

で、歳入歳出差引額は139,615,441円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から986,622,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ14,395,000円の繰出金がある。

ア 歳入(付表2参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額 11,854,000,000円

調定額 12,051,843,994円(予算現額対比101.7%)

収入済額 11,672,622,571円(" 98.5%、調定額対比96.9%)

不納欠損額 118,641,266円(調定額対比1.0%)

収入未済額 260,580,157円(" 2.2%)

で、収入済額は、前年度より1,198,398,792円(11.4%)増加している。

増加の主要因は、共同事業交付金の増額985,286,454円(79.4%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前期高齢者交付金 3,316,957,206円（構成比率 28.4%）
- ・ 共同事業交付金 2,225,890,622円（ 〃 19.1%）
- ・ 国庫支出金 2,103,467,669円（ 〃 18.0%）
- ・ 国民健康保険料 1,785,117,135円（ 〃 15.3%）

イ 国民健康保険料（税）の収入状況（付表2参照）

当年度の国民健康保険料は、予算現額1,832,500,000円、調定額2,162,303,067円、収入済額1,785,117,135円、不納欠損額116,963,534円、収入未済額260,222,398円で、調定額に対する収納率は82.6%である。また、国民健康保険税は、予算現額2,000円、調定額60,415円、収入済額9,715円、不納欠損額0円、収入未済額50,700円で、調定額に対する収納率は16.1%である。

国民健康保険料の調定額に対する収納率は、前年度82.5%より0.1ポイント増加しており、収入未済額は前年度より90,773,469円（25.9%）減少している。また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は、前年度18.2%より2.1ポイント減少、収入未済額は前年度より9,715円（16.1%）減少している。

保険料の不納欠損の内訳は、生活困窮358人3,654,500円、所在不明418人6,047,700円、本人死亡182人4,590,828円、営業不振73人1,683,500円、その他5,267人100,987,006円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

- 予 算 現 額 11,854,000,000円
- 支 出 済 額 11,533,007,130円（予算現額対比 97.3%）
- 翌年度繰越額 0円
- 不 用 額 320,992,870円（予算現額対比 2.7%）

で、支出済額は、前年度より1,381,369,765円（13.6%）増加している。

増加の主要因は、共同事業拠出金の増額1,128,957,956円（101.8%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 7,438,788,312円（構成比率 64.5%）
- ・ 共 同 事 業 拠 出 金 2,238,153,207円（ 〃 19.4%）
- ・ 後期高齢者支援金等 1,083,746,719円（ 〃 9.4%）

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費6,424,410,866円、高額療養費989,039,900円、出産育児諸費22,564,196円、葬祭諸費2,760,000円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 143,279,038 円（予算現額対比 95.5%）

歳 出 142,285,399 円（予算現額対比 94.9%）

で、歳入歳出差引額は 993,639 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 76,221,000 円、国民健康保険事業特別会計から 14,395,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 150,000,000 円

調 定 額 143,279,038 円（予算現額対比 95.5%）

収 入 済 額 143,279,038 円（ " 95.5%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 15,335,417 円（9.7%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 7,742,000 円（7.9%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 90,616,000 円（構成比率 63.2%）
- ・ 診療収入 43,556,928 円（ " 30.4%）

イ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 150,000,000 円

支 出 済 額 142,285,399 円（予算現額対比 94.9%）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 7,714,601 円（予算現額対比 5.1%）

で、支出済額は、前年度より 15,413,135 円（9.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 85,251,073 円（構成比率 59.9%）
- ・ 公債費 47,757,819 円（ " 33.6%）

(4) 介護保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	9,713,343,659円（予算現額対比 96.9%）
歳出	9,540,758,360円（予算現額対比 95.2%）

で、歳入歳出差引額は172,585,299円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から1,377,609,062円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ198,000円、介護予防支援事業特別会計へ6,000円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	10,022,000,000円
調定額	9,771,242,259円（予算現額対比 97.5%）
収入済額	9,713,343,659円（" 96.9%、調定額対比 99.4%）
不納欠損額	14,789,000円（調定額対比 0.2%）
収入未済額	43,109,600円（" 0.4%）

で、収入済額は、前年度より449,829,248円（4.9%）増加している。

増加の主要因は、保険料の増額554,882,000円（35.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 支払基金交付金	2,500,696,000円（構成比率 25.7%）
・ 国庫支出金	2,282,620,387円（" 23.5%）
・ 保険料	2,116,027,400円（" 21.8%）
・ 繰入金	1,377,609,062円（" 14.2%）

イ 介護保険料の収入状況（付表2の1参照）

当年度の介護保険料は、予算現額2,064,883,000円、調定額2,173,926,000円、収入済額2,116,027,400円、不納欠損額14,789,000円、収入未済額43,109,600円で、調定額に対する収納率は97.3%である。

収納率は前年度97.0%より0.3ポイント増加しており、収入未済額は前年度より8,474,500円（24.5%）増加している。

不納欠損の内訳は、生活困窮1,647人11,144,200円、死亡171人965,100円、生活保護115人591,300円、その他（転出等）246人2,088,400円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	10,022,000,000 円
支 出 済 額	9,540,758,360 円（予算現額対比 95.2%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	481,241,640 円（予算現額対比 4.8%）

で、支出済額は、前年度より 416,662,928 円（4.6%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 8,956,906,743 円（構成比率 93.9%）

保険給付費の内訳は、介護サービス諸費 8,760,403,869 円、高額介護サービス等費 184,675,942 円、審査支払手数料 11,826,932 円である。

（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	7,460,078 円（予算現額対比 24.3%）
歳 出	28,053,398 円（予算現額対比 91.3%）

で、歳入歳出差引不足額は 20,593,320 円となり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	30,720,000 円
調 定 額	291,147,377 円（予算現額対比 947.7%）
収 入 済 額	7,460,078 円（ " 24.3%、調定額対比 2.6%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	283,687,299 円（調定額対比 97.4%）

で、収入未済額は、前年度より 5,410,282 円（1.9%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。償還が滞っていることについては借入者の諸事情も思料されるが、当事業の主旨を踏まえ、収入未済額の早期解消に向けて引続き適切な対応に努められたい。

イ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	30,720,000 円
支 出 済 額	28,053,398 円（予算現額対比 91.3%）
翌年度繰越額	0 円

不 用 額 2,666,602 円 (予算現額対比 8.7%)
で、支出済額は、前年度より 6,452,144 円 (18.7%) 減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前年度繰上充用金 25,719,468 円 (構成比率 91.7%)

(6) 公共用地先行取得事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の公共用地先行取得事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	190,583,855 円 (予算現額対比100.0%)
歳 出	190,583,855 円 (予算現額対比100.0%)

で、歳入歳出差引額は 0 円であり、実質収支額も同額の決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	190,585,000 円
調 定 額	190,583,855 円 (予算現額対比100.0%)
収 入 済 額	190,583,855 円 (" 100.0%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 4,570,055 円 (2.5%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金 153,730,655 円 (構成比率 80.7%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	190,585,000 円
支 出 済 額	190,583,855 円 (予算現額対比100.0%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,145 円 (予算現額対比 0.0%)

で、支出済額は、前年度より 158,300,710 円 (490.4%) 増加している。

支出済額主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 162,210,848 円 (構成比率 85.1%)

(7) 福祉バス事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	12,445,534 円 (予算現額対比 88.9%)
歳 出	12,330,491 円 (予算現額対比 88.1%)

で、歳入歳出差引額は115,043円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計から10,970,000円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	14,000,000円
調 定 額	12,445,534円（予算現額対比 88.9%）
収 入 済 額	12,445,534円（ 〃 88.9%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0円
収 入 未 済 額	0円

で、収入済額は、前年度より4,172,905円（25.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 10,970,000円（構成比率 88.1%）

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	14,000,000円
支 出 済 額	12,330,491円（予算現額対比 88.1%）
翌年度繰越額	0円
不 用 額	1,669,509円（予算現額対比 11.9%）

で、支出済額は、前年度より4,170,124円（25.3%）減少している。

支出済額はすべて福祉バス事業費である。

（8）港湾上屋事業特別会計（付表1参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	830,640,735円（予算現額対比 98.1%）
歳 出	772,726,378円（予算現額対比 91.3%）

で、歳入歳出差引額は57,914,357円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）3,186,000円を控除した実質収支額は、54,728,357円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ392,000,000円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	846,696,534円
調 定 額	830,640,735円（予算現額対比 98.1%）
収 入 済 額	830,640,735円（ 〃 98.1%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より 63,943,366 円 (8.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 533,014,826 円 (構成比率 64.2%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	846,696,534 円
支 出 済 額	772,726,378 円 (予算現額対比 91.3%)
翌年度繰越額	3,186,000 円 (" 0.4%)
不 用 額	70,784,156 円 (" 8.4%)

で、支出済額は、前年度より 75,597,220 円 (10.8%) 増加している。

増加の主要因は、港湾施設費の増額 147,932,724 円 (24.5%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港湾施設費 751,481,160 円 (構成比率 97.3%)

(9) 西部臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	4,145,614,023 円 (予算現額対比 118.8%)
歳 出	3,399,898,619 円 (予算現額対比 97.4%)

で、歳入歳出差引額は 745,715,404 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 (継続費
 繰次繰越) 36,570,486 円を控除した実質収支額は、709,144,918 円の黒字決算となってい
 る。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	3,489,192,684 円
調 定 額	4,145,614,023 円 (予算現額対比118.8%)
収 入 済 額	4,145,614,023 円 (" 118.8%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より 1,298,438,451 円 (45.6%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市債 2,520,640,000 円 (構成比率 60.8%)

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	3,489,192,684 円
支 出 済 額	3,399,898,619 円（予算現額対比 97.4%）
翌年度繰越額	36,570,486 円（ 〃 1.0%）
不 用 額	52,723,579 円（ 〃 1.5%）

で、支出済額は、前年度より 1,296,191,078 円（61.6%）増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 1,271,228,366 円（63.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 3,287,352,819 円（構成比率 96.7%）

(10) 金子地区臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の金子地区臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	173,177,012 円（予算現額対比 911.5%）
歳 出	9,762,426 円（予算現額対比 51.4%）

で、歳入歳出差引額は 163,414,586 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	173,177,012 円（予算現額対比 911.5%）
収 入 済 額	173,177,012 円（ 〃 911.5%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 4,590,797 円（2.6%）減少している。

減少の主要因は、分担金及び負担金の減額 18,900,000 円（100.0%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 越 金 170,351,503 円（構成比率 98.4%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
支 出 済 額	9,762,426 円（予算現額対比 51.4%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	9,237,574 円（予算現額対比 48.6%）

で、支出済額は、前年度より 2,346,120 円（31.6%）増加している。

支出済額はすべて臨海土地造成事業費である。

(11) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,934,872,834 円（予算現額対比116.1%）

歳 出 1,642,644,720 円（予算現額対比 98.6%）

で、歳入歳出差引額は292,228,114円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,666,700,000 円

調 定 額 1,934,872,834 円（予算現額対比 116.1%）

収 入 済 額 1,934,872,834 円（ " 116.1%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より136,701,408円（7.6%）増加している。

増加の主要因は、分担金及び負担金の増額294,578,000円（27.0%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 分担金及び負担金 1,387,064,000 円（構成比率 71.7%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 1,666,700,000 円

支 出 済 額 1,642,644,720 円（予算現額対比 98.6%）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 24,055,280 円（予算現額対比 1.4%）

で、支出済額は、前年度より66,552,101円（4.2%）増加している。

増加の主要因は、臨海土地造成事業費の増額85,905,108円（49.3%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 1,382,553,895 円（構成比率 84.2%）

(12) 下水道事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の下水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 2,385,381,029 円（予算現額対比 94.0%）

歳 出 2,380,823,847 円（予算現額対比 93.8%）

で、歳入歳出差引額は4,557,182円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰

越) 1,888,172円を控除した実質収支額は2,669,010円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から840,400,000円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表2の2参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	2,537,719,791円
調 定 額	2,417,053,689円 (予算現額対比 95.2%)
収 入 済 額	2,385,381,029円 (" 94.0%、調定額対比 98.7%)
不 納 欠 損 額	533,840円 (調定額対比 0.0%)
収 入 未 済 額	31,138,820円 (" 1.3%)

で、収入済額は、前年度より180,900,598円(7.0%)減少している。

減少の主要因は、市債の減額169,300,000円(24.9%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 840,400,000円 (構成比率 35.2%)
- ・ 使用料及び手数料 793,726,930円 (" 33.3%)
- ・ 市 債 510,300,000円 (" 21.4%)

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料は、当事業会計の健全な運営を図っていくための自主財源であるが、これらの収入未済額合計は8,196,820円(国庫支出金分除く)で、前年度より1,083,800円(11.7%)減少しており、引き続き収納率の向上と収納未済額の解消に努められることを望むものである。

不納欠損の内訳は、行方不明29人189,550円、経営者交代1人134,060円、会社倒産1人136,530円、生活困窮5人72,680円、本人死亡1人1,020円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、国庫支出金の収入未済額22,942,000円については、事業費の繰り越しによるものである。

イ 歳 出 (付表4の1参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	2,537,719,791円
支 出 済 額	2,380,823,847円 (予算現額対比 93.8%)
翌年度繰越額	113,230,172円 (" 4.5%)
不 用 額	43,665,772円 (" 1.7%)

で、支出済額は、前年度より160,010,778円(6.3%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,303,538,650円 (構成比率 54.8%)
- ・ 下水道建設費 538,617,188円 (" 22.6%)

- ・ 下水道管理費 440,019,074円 (// 18.5%)

(13) 駐車場事業特別会計 (付表1参照)

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	28,915,274円 (予算現額対比 111.2%)
歳出	23,996,538円 (予算現額対比 92.3%)

で、歳入歳出差引額は4,918,736円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計へ7,000,000円の繰出金がある。

ア 歳入 (付表2の2参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	26,000,000円
調定額	29,160,498円 (予算現額対比 112.2%)
収入済額	28,915,274円 (// 111.2%、調定額対比 99.2%)
不納欠損額	0円
収入未済額	245,224円 (調定額対比 0.8%)

で、収入済額は、前年度より14,236,771円 (33.0%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 20,317,229円 (構成比率 70.3%)

なお、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

イ 歳出 (付表4の1参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	26,000,000円
支出済額	23,996,538円 (予算現額対比 92.3%)
翌年度繰越額	0円
不用額	2,003,462円 (予算現額対比 7.7%)

で、支出済額は、前年度より10,557,462円 (30.6%)減少している。

支出済額のほとんどは総務費で、主なものは施設整備工事8,685,920円、一般会計繰出金7,000,000円である。

(14) 介護サービス事業特別会計 (付表1参照)

当年度の介護サービス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	487,909,571円 (予算現額対比 89.9%)
歳出	485,550,484円 (予算現額対比 89.4%)

で、歳入歳出差引額は2,359,087円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 168,565,000 円、介護保険事業特別会計から 198,000 円、介護予防支援事業特別会計から 402,900 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	543,000,000 円
調 定 額	487,909,571 円（予算現額対比 89.9%）
収 入 済 額	487,909,571 円（ 〃 89.9%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 310,869,591 円（38.9%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス収入 315,406,744 円（構成比率 64.6%）
- ・ 繰 入 金 169,165,900 円（ 〃 34.7%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	543,000,000 円
支 出 済 額	485,550,484 円（予算現額対比 89.4%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	57,449,516 円（予算現額対比 10.6%）

で、支出済額は、前年度より 310,814,572 円（39.0%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス事業費 482,553,330 円（構成比率 99.4%）

サービス事業費の内訳は、居宅介護サービス事業費 129,384,450 円、施設介護サービス事業費 353,168,880 円である。

(15) 簡易水道事業特別会計（付表 1 参照）

〔新宮簡易水道事業〕

当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	76,430,628 円（予算現額対比 104.0%）
歳 出	67,880,060 円（予算現額対比 92.4%）

で、歳入歳出差引額は 8,550,568 円となっており、翌年度に繰り越すべき財源（明許繰越）2,431,200 円を控除した実質収支額は 6,119,368 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 54,632,396 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	73,500,000 円
調 定 額	76,830,368 円（予算現額対比104.5%）
収 入 済 額	76,430,628 円（ 〃 104.0%、調定額対比 99.5%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	399,740 円（調定額対比 0.5%）

で、収入済額は、前年度より 7,905,704 円（11.5%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 54,632,396 円（構成比率 71.5%）
- ・ 使用料及び手数料 14,401,770 円（ 〃 18.8%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	73,500,000 円
支 出 済 額	67,880,060 円（予算現額対比 92.4%）
翌年度繰越額	2,431,200 円（ 〃 3.3%）
不 用 額	3,188,740 円（ 〃 4.3%）

で、支出済額は、前年度より 6,751,598 円（11.0%）増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 38,394,366 円（構成比率 56.6%）
- ・ 簡易水道運営費 29,485,694 円（ 〃 43.4%）

(16) 介護予防支援事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	49,382,961 円（予算現額対比 88.2%）
歳 出	49,145,043 円（予算現額対比 87.8%）

で、歳入歳出差引額は 237,918 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 5,717,459 円、介護保険事業特別会計から 6,000 円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ 402,900 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	56,000,000 円
調 定 額	49,382,961 円（予算現額対比 88.2%）
収 入 済 額	49,382,961 円（ 〃 88.2%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より4,111,410円(7.7%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス収入 43,459,300円(構成比率88.0%)
- ・ 繰入金 5,723,459円(〃 11.6%)

イ 歳 出(付表4の1参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	56,000,000円
支出済額	49,145,043円(予算現額対比87.8%)
翌年度繰越額	0円
不用額	6,854,957円(予算現額対比12.2%)

で、支出済額は、前年度より4,149,126円(7.8%)減少している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは臨時職員賃金18,740,172円、介護予防支援委託料18,234,000円である。

(17) 後期高齢者医療保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,128,407,403円(予算現額対比100.5%)
歳出	1,078,884,818円(予算現額対比96.0%)

で、歳入歳出差引額は49,522,585円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から312,006,103円の繰入金がある。

ア 歳 入(付表2の3参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	1,123,300,000円
調定額	1,136,266,633円(予算現額対比101.2%)
収入済額	1,128,407,403円(〃 100.5%、調定額対比99.3%)
不納欠損額	686,590円(調定額対比0.1%)
収入未済額	7,172,640円(〃 0.6%)

で、収入済額は、前年度より2,164,622円(0.2%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 764,332,580円(構成比率67.7%)
- ・ 繰入金 312,006,103円(〃 27.7%)

不納欠損の内訳は、本人死亡54人120,260円、生活困窮32人127,500円、その他77人

438,830円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

イ 歳 出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,123,300,000円
支 出 済 額	1,078,884,818円（予算現額対比 96.0%）
翌年度繰越額	0円
不 用 額	44,415,182円（予算現額対比 4.0%）

で、支出済額は、前年度より2,223,288円（0.2%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,036,660,068円（構成比率96.1%）

(18) 津根工業団地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の津根工業団地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	50,734,521円（予算現額対比 84.4%）
歳 出	50,734,521円（予算現額対比 84.4%）

で、歳入歳出差引額は0円であり、実質収支額も同額の決算となっている。

なお、一般会計から1,734,521円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の３参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	60,100,000円
調 定 額	50,734,521円（予算現額対比 84.4%）
収 入 済 額	50,734,521円（ 〃 84.4%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0円
収入未済額	0円

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市債 49,000,000円（構成比率96.6%）

イ 歳 出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	60,100,000円
支 出 済 額	50,734,521円（予算現額対比 84.4%）
翌年度繰越額	0円

不 用 額 9,365,479 円 (予算現額対比 15.6%)
で、支出済額はすべて津根工業団地造成事業費で、主なものは実施設計委託料
34,900,000 円である。

(19) 財産区管理会特別会計 (付表 1 参照)

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	52,377,385 円 (予算現額対比 709.1%)
歳 出	1,427,977 円 (予算現額対比 19.3%)

で、歳入歳出差引額は 50,949,408 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。
なお、一般会計へ 238,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 3 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	7,386,000 円
調 定 額	52,377,385 円 (予算現額対比709.1%)
収 入 済 額	52,377,385 円 (" 709.1%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 555,634 円 (1.0%) 減少している。
収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金 51,445,093 円 (構成比率 98.2%)

イ 歳 出 (付表 4 の 2 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	7,386,000 円
支 出 済 額	1,427,977 円 (予算現額対比 19.3%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	5,958,023 円 (予算現額対比 80.7%)

で、支出済額は、前年度より 59,949 円 (4.0%) 減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 財産区管理会運営費 1,189,977 円 (構成比率 83.3%)

4. 財産に関する調書

市有財産の状況については、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財 産

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,121,762.56	△ 10,304.12	4,111,458.44
	建 物	m ²	591,981.21	△ 95.07	591,886.14
	木 造	m ²	17,358.20	△ 509.66	16,848.54
	非 木 造	m ²	574,623.01	414.59	575,037.60
	山 林	m ²	37,746,767.30	△ 57.36	37,746,709.94
	立 木	m ³	1,105,526	0	1,105,526
	物 権	m ²	30	0	30
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685
	出 資 に よ る 権 利	千円	463,018	0	463,018
物品	物 品	点	753	3	756
	車 両 ・ 船 舶 類	点	385	0	385
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	368	3	371
債権	債 権	千円	1,149,343	△ 412,946	736,397

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	6,806,093	4,597	6,810,690	
減債基金	1,004,775	760,452	1,765,227	
まちづくり基金	10,279	5	10,284	
地域福祉基金	54,239	0	54,239	
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(成人)	4,995	3	4,998	
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(児童)	3,724	2	3,726	
クリーンセンター施設整備基金	115,181	52	115,233	
紙のまち資料館整備基金	5,748	△ 5,405	343	
ふるさと・水と土保全基金	37,601	4	37,605	
ラブリバー基金	30,000	0	30,000	
土居総合体育館管理基金	12,701	6	12,707	
スポーツ振興基金	15,678	△ 5,992	9,686	
銅山川疏水基金	13,816	2	13,818	
文化ホール建設基金	263,908	134	264,042	
ふるさと応援基金	39,447	18,892	58,339	
子育て基金	3,944	3,932	7,876	
障がい児等支援基金	4,344	132	4,476	
合併振興基金	3,360,486	6,690	3,367,176	
新庁舎建設基金	100,000	300,045	400,045	
新宮村ふるさと創生基金	26,025	220	26,245	
土地開発基金	現 金	137,415	62,585	200,000
	土 地	62,585	△ 62,585	0
	計	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	350,311	△ 74,384	275,927	
介護保険財政調整基金	0	109,244	109,244	
特別養護老人ホーム 管理運営基金	76	1	77	
計	12,463,371	1,118,632	13,582,003	

5. むすび

以上が平成 27 年度の一般会計および特別会計の決算審査の概要である。

本予算は、第二次総合計画をはじめ、第 2 次行政改革大綱「行政品質向上プラン」等を踏まえ編成されたものであり、一般会計が 356 億 7,000 万円、特別会計が 316 億 5,850 万円の予算となった。最終的には補正予算等により、一般会計が 406 億 2,338 万円、特別会計が 327 億 990 万円の予算額となったものである。

これに対し、平成 27 年度の一般会計および特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額 734 億 4,205 万円（前年度比 1.7%増）、歳出総額 692 億 7,163 万円（前年度比 1.4%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 41 億 7,042 万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は 37 億 3,377 万円の黒字決算である。実質単年度収支でも 2 億 4,636 万円の黒字となっている。

平成 27 年度の一般会計の歳入決算額は 403 億 5,848 万円（前年度比△3.5%）歳出決算額は 378 億 6,114 万円（前年度比△5.0%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 24 億 9,734 万円で、これから翌年度繰越財源を控除した実質収支は 21 億 477 万円の黒字決算となった。実質単年度収支でも 3 億 8,410 万円の黒字である。

また、財政調整基金については、目標 68 億円に対し年度末残高が 68 億 1,069 万円と、財政の中期見通し方針に沿ったかたちで順調に推移している。減債基金積立金については、7 億 6,045 万円を積み立て、年度末残高が 17 億 6,523 万円となっている。

なお、歳入の根幹である市税の決算額は 147 億 741 万円で、前年度より 9,951 万円（0.7%）の減収となっている。この内訳を税目別にみると、減収となったのは固定資産税の 1 億 6,634 万円、市たばこ税の 1,555 万円である。増収となったのは個人市民税が 2,660 万円、法人市民税が 5,014 万円、軽自動車税が 560 万円、入湯税が 4 万円の増となったものである。

一方、特別会計の決算収支では、18 会計の内、住宅新築資金等貸付事業において 2,059 万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰り上げ充用している。その外の会計については、いずれも実質収支において同額、あるいは黒字決算となっている。

また、市債の 27 年度末残高は 845 億円で、一般会計が 546 億円、特別会計が 299 億円となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3 箇年平均）は 0.79 と高い数値を維持しているものの、前年度より 0.01 ポイント低下している。また、経常収支比率は 83.7%で前年度より 1.9 ポイント減少している。健全化判断比率についてはいずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3 箇年平均）は 11.4%で前年度より 1.2 ポイント改善し、将来負担比率についても 110.9%で 20.1 ポイント改善している。

合併 12 年目を迎えた当市の平成 27 年度決算は、黒字決算に加えて順調に基金の積み立てもなされ、税収減にやや不安が残るものの、財政の健全化指標は基準を満足しており、更に改善の方向も示すなど良好である。今後は、合併算定替えによる措置が段階的に縮減されることにより厳しい財政運営が見込まれる中、歳入の確保や経常経費の節減に努められ、健全財政に裏打ちされた市政の更なる市政の発展を切に願うものである。

決算審査資料（付表 1～7）

目 次

付表 1	歳入歳出総括表	45
付表 2	会計別款別歳入一覧表	47
付表 3	市税収入状況表	55
付表 4	会計別款別歳出一覧表	57
付表 5	一般会計歳出款別・節別集計表	63
付表 6	一般会計自主財源及び依存財源の状況	67
付表 7	一般会計歳出性質別決算の状況	68

付 表 1

歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計		40,358,477,684	427,611,007	39,930,866,677	37,861,138,016
特 別 会 計		33,083,578,111	3,849,479,441	29,234,098,670	31,410,494,064
内 訳	国民健康保険事業	11,672,622,571	986,622,000	10,686,000,571	11,533,007,130
	国民健康保険診療所事業	143,279,038	※ 76,221,000 14,395,000	52,663,038	142,285,399
	介護保険事業	9,713,343,659	1,377,609,062	8,335,734,597	9,540,758,360
	住宅新築資金等貸付事業	7,460,078	0	7,460,078	28,053,398
	公共用地先行取得事業	190,583,855	0	190,583,855	190,583,855
	福祉バス事業	12,445,534	10,970,000	1,475,534	12,330,491
	港湾上屋事業	830,640,735	0	830,640,735	772,726,378
	西部臨海土地造成事業	4,145,614,023	0	4,145,614,023	3,399,898,619
	金子地区臨海土地造成事業	173,177,012	0	173,177,012	9,762,426
	寒川東部臨海土地造成事業	1,934,872,834	0	1,934,872,834	1,642,644,720
	下水道事業	2,385,381,029	840,400,000	1,544,981,029	2,380,823,847
	駐車場事業	28,915,274	0	28,915,274	23,996,538
	介護サービス事業	487,909,571	※ 168,565,000 600,900	318,743,671	485,550,484
	簡易水道事業	76,430,628	54,632,396	21,798,232	67,880,060
	介護予防支援事業	49,382,961	※ 5,717,459 6,000	43,659,502	49,145,043
	後期高齢者医療保険事業	1,128,407,403	312,006,103	816,401,300	1,078,884,818
	津根工業団地造成事業	50,734,521	1,734,521	49,000,000	50,734,521
財産区管理会	52,377,385	0	52,377,385	1,427,977	
合 計		73,442,055,795	4,277,090,448	69,164,965,347	69,271,632,080

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足額		翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
3,834,477,541	34,026,660,475	2,497,339,668	5,904,206,202	392,573,831	2,104,765,837
442,612,907	30,967,881,157	1,673,084,047	△ 1,733,782,487	44,075,858	1,629,008,189
※ 14,395,000	11,518,612,130	139,615,441	△ 832,611,559	0	139,615,441
0	142,285,399	993,639	△ 89,622,361	0	993,639
※ 204,000	9,540,554,360	172,585,299	△ 1,204,819,763	0	172,585,299
0	28,053,398	△ 20,593,320	△ 20,593,320	0	△ 20,593,320
28,373,007	162,210,848	0	28,373,007	0	0
0	12,330,491	115,043	△ 10,854,957	0	115,043
392,000,000	380,726,378	57,914,357	449,914,357	3,186,000	54,728,357
0	3,399,898,619	745,715,404	745,715,404	36,570,486	709,144,918
0	9,762,426	163,414,586	163,414,586	0	163,414,586
0	1,642,644,720	292,228,114	292,228,114	0	292,228,114
0	2,380,823,847	4,557,182	△ 835,842,818	1,888,172	2,669,010
7,000,000	16,996,538	4,918,736	11,918,736	0	4,918,736
0	485,550,484	2,359,087	△ 166,806,813	0	2,359,087
0	67,880,060	8,550,568	△ 46,081,828	2,431,200	6,119,368
※ 402,900	48,742,143	237,918	△ 5,082,641	0	237,918
0	1,078,884,818	49,522,585	△ 262,483,518	0	49,522,585
0	50,734,521	0	△ 1,734,521	0	0
238,000	1,189,977	50,949,408	51,187,408	0	50,949,408
4,277,090,448	64,994,541,632	4,170,423,715	4,170,423,715	436,649,689	3,733,774,026

付表 2

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
一 般	1. 市 税	14,453,225,000	35.6	15,340,218,265	36.8	106.1	14,707,413,328
	2. 地 方 譲 与 税	336,611,000	0.8	348,273,116	0.8	103.5	348,273,116
	3. 利 子 割 交 付 金	40,600,000	0.1	32,378,000	0.1	79.7	32,378,000
	4. 配 当 割 交 付 金	21,900,000	0.1	64,666,000	0.2	295.3	64,666,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,700,000	0.0	65,052,000	0.2	970.9	65,052,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,323,490,000	3.3	1,740,874,000	4.2	131.5	1,740,874,000
	7. ゴルフ場利用税交付金	15,900,000	0.0	15,963,360	0.0	100.4	15,963,360
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	0.1	47,422,000	0.1	131.7	47,422,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	48,000,000	0.1	50,581,000	0.1	105.4	50,581,000
	10. 地 方 交 付 税	6,184,436,000	15.2	6,597,852,000	15.8	106.7	6,597,852,000
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,900,000	0.0	13,842,000	0.0	92.9	13,842,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	518,514,000	1.3	504,814,019	1.2	97.4	493,202,659
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	872,571,000	2.1	987,707,482	2.4	113.2	870,296,983
	14. 国 庫 支 出 金	5,689,200,000	14.0	5,616,466,606	13.5	98.7	5,122,747,606
	15. 県 支 出 金	2,270,645,000	5.6	2,222,715,294	5.3	97.9	2,222,715,294
	16. 財 産 収 入	135,392,000	0.3	192,692,292	0.5	142.3	181,722,354
	17. 寄 附 金	48,539,000	0.1	70,833,396	0.2	145.9	70,833,396
	18. 繰 入 金	453,164,000	1.1	452,242,970	1.1	99.8	452,242,970
	19. 繰 越 金	1,977,543,951	4.9	1,977,544,812	4.7	100.0	1,977,544,812
	20. 諸 収 入	669,552,000	1.7	738,378,747	1.8	110.3	701,954,806
	21. 市 債	5,506,500,000	13.6	4,580,900,000	11.0	83.2	4,580,900,000
計	40,623,382,951	100.0	41,661,417,359	100.0	102.6	40,358,477,684	
国民健康保険	1. 国民健康保険料	1,832,500,000	15.5	2,162,303,067	17.9	118.0	1,785,117,135
	2. 国民健康保険税	2,000	0.0	60,415	0.0	3,020.8	9,715
	3. 使用料及び手数料	1,101,000	0.0	1,022,300	0.0	92.9	1,022,300
	4. 国庫支出金	2,104,981,000	17.8	2,103,467,669	17.5	99.9	2,103,467,669
	5. 療養給付費等交付金	508,385,000	4.3	463,250,000	3.8	91.1	463,250,000
	6. 前期高齢者交付金	3,316,957,000	28.0	3,316,957,206	27.5	100.0	3,316,957,206
	7. 県支出金	441,421,000	3.7	454,364,000	3.8	102.9	454,364,000
	8. 共同事業交付金	2,313,865,000	19.5	2,225,890,622	18.5	96.2	2,225,890,622
	9. 財産収入	158,000	0.0	157,352	0.0	99.6	157,352
	10. 繰入金	986,622,000	8.3	986,622,000	8.2	100.0	986,622,000
	11. 繰越金	322,586,000	2.7	322,586,414	2.7	100.0	322,586,414
	12. 諸収入	25,422,000	0.2	15,162,949	0.1	59.6	13,178,158
計	11,854,000,000	100.0	12,051,843,994	100.0	101.7	11,672,622,571	
国保診療所	1. 診療収入	47,038,000	31.4	43,556,928	30.4	92.6	43,556,928
	2. 使用料及び手数料	1,097,000	0.7	1,127,254	0.9	102.8	1,127,254
	3. 繰入金	95,047,000	63.4	90,616,000	63.2	95.3	90,616,000
	4. 繰越金	1,000	0.0	915,921	0.6	91,592.1	915,921
	5. 諸収入	6,817,000	4.5	7,062,935	4.9	103.6	7,062,935
計	150,000,000	100.0	143,279,038	100.0	95.5	143,279,038	

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
36.4	101.8	95.9	61,145,004	100.0	0.4	571,659,933	46.0	3.7
0.9	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	295.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	970.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	131.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	131.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.3	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	95.1	97.7	0	0.0	0.0	11,611,360	0.9	2.3
2.2	99.7	88.1	0	0.0	0.0	117,410,499	9.5	11.9
12.7	90.0	91.2	0	0.0	0.0	493,719,000	39.8	8.8
5.5	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	134.2	94.3	0	0.0	0.0	10,969,938	0.9	5.7
0.2	145.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	104.8	95.1	0	0.0	0.0	36,423,941	2.9	4.9
11.4	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.3	96.9	61,145,004	100.0	0.1	1,241,794,671	100.0	3.0
15.3	97.4	82.6	116,963,534	98.6	5.4	260,222,398	99.9	12.0
0.0	485.8	16.1	0	0.0	0.0	50,700	0.0	83.9
0.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.1	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	51.8	86.9	1,677,732	1.4	11.1	307,059	0.1	2.0
100.0	98.5	96.9	118,641,266	100.0	1.0	260,580,157	100.0	2.2
30.4	92.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	102.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
63.2	95.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	91,592.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4.9	103.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	95.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
介護保険	1. 保 險 料	2,064,883,000	20.6	2,173,926,000	22.2	105.3	2,116,027,400
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	202,700	0.0	101.4	202,700
	3. 支 払 基 金 交 付 金	2,639,182,000	26.3	2,500,696,000	25.6	94.8	2,500,696,000
	4. 国 庫 支 出 金	2,364,595,000	23.6	2,282,620,387	23.4	96.5	2,282,620,387
	5. 県 支 出 金	1,368,848,000	13.7	1,295,367,975	13.3	94.6	1,295,367,975
	6. 繰 入 金	1,444,242,000	14.4	1,377,609,062	14.1	95.4	1,377,609,062
	7. 繰 越 金	139,419,000	1.4	139,418,979	1.4	100.0	139,418,979
	8. 諸 収 入	610,000	0.0	1,380,688	0.0	226.3	1,380,688
	9. 財 産 収 入	21,000	0.0	20,468	0.0	97.5	20,468
	計	10,022,000,000	100.0	9,771,242,259	100.0	97.5	9,713,343,659
住宅	1. 諸 収 入	30,106,000	98.0	290,533,377	99.8	965.0	6,846,078
	2. 県 支 出 金	614,000	2.0	614,000	0.2	100.0	614,000
	計	30,720,000	100.0	291,147,377	100.0	947.7	7,460,078
公共用地	1. 財 産 収 入	36,854,000	19.3	36,853,200	19.3	100.0	36,853,200
	2. 繰 越 金	153,731,000	80.7	153,730,655	80.7	100.0	153,730,655
	計	190,585,000	100.0	190,583,855	100.0	100.0	190,583,855
福祉バス	1. 使用料及び手数料	1,380,000	9.9	1,339,350	10.8	97.1	1,339,350
	2. 繰 入 金	12,620,000	90.1	10,970,000	88.1	86.9	10,970,000
	3. 繰 越 金	0	0.0	117,824	0.9	-	117,824
	4. 諸 収 入	0	0.0	18,360	0.2	-	18,360
	計	14,000,000	100.0	12,445,534	100.0	88.9	12,445,534
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	539,297,000	63.7	533,014,826	64.2	98.8	533,014,826
	2. 繰 越 金	24,808,534	2.9	69,568,211	8.4	280.4	69,568,211
	3. 諸 収 入	1,000	0.0	2,467,698	0.3	246,769.8	2,467,698
	4. 市 債	280,400,000	33.1	223,400,000	26.9	79.7	223,400,000
	5. 国 庫 支 出 金	2,190,000	0.3	2,190,000	0.2	100.0	2,190,000
	計	846,696,534	100.0	830,640,735	100.0	98.1	830,640,735
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	794,689,000	22.8	766,812,179	18.5	96.5	766,812,179
	2. 使用料及び手数料	137,174,000	3.9	105,066,433	2.6	76.6	105,066,433
	3. 財 産 収 入	4,436,000	0.1	9,627,380	0.2	217.0	9,627,380
	4. 繰 越 金	32,193,684	0.9	743,468,031	17.9	2,309.4	743,468,031
	5. 市 債	2,520,700,000	72.3	2,520,640,000	60.8	100.0	2,520,640,000
	計	3,489,192,684	100.0	4,145,614,023	100.0	118.8	4,145,614,023
金子地区臨海土地造成	1. 使用料及び手数料	1,000	0.0	3,360	0.0	336.0	3,360
	2. 財 産 収 入	770,000	4.1	2,822,149	1.6	366.5	2,822,149
	3. 繰 越 金	18,229,000	95.9	170,351,503	98.4	934.5	170,351,503
	計	19,000,000	100.0	173,177,012	100.0	911.5	173,177,012

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
21.8	102.5	97.3	14,789,000	100.0	0.7	43,109,600	100.0	2.0
0.0	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.7	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.3	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.2	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	226.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.9	99.4	14,789,000	100.0	0.2	43,109,600	100.0	0.4
91.8	22.7	2.4	0	-	0.0	283,687,299	100.0	97.6
8.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	24.3	2.6	0	-	0.0	283,687,299	100.0	97.4
19.3	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
80.7	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
10.8	97.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
88.1	86.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	88.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
64.2	98.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
8.4	280.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	246,769.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
26.9	79.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	98.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
18.5	96.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2.6	76.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	217.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17.9	2,309.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
60.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	118.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	336.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.6	366.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
98.4	934.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	911.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
寒川 土地造成 東部臨海	1. 分担金及び負担金	1,110,047,000	66.6	1,387,064,000	71.7	125.0	1,387,064,000
	2. 使用料及び手数料	472,179,000	28.3	325,711,487	16.8	69.0	325,711,487
	3. 県 支 出 金	14,000	0.0	12,940	0.0	92.4	12,940
	4. 財 産 収 入	1,000	0.0	5,600	0.0	560.0	5,600
	5. 繰 越 金	84,459,000	5.1	222,078,807	11.5	262.9	222,078,807
	計	1,666,700,000	100.0	1,934,872,834	100.0	116.1	1,934,872,834
下水道	1. 分担金及び負担金	23,802,000	0.9	26,447,790	1.1	111.1	26,214,820
	2. 使用料及び手数料	793,564,000	31.3	802,224,620	33.2	101.1	793,726,930
	3. 国 庫 支 出 金	209,434,000	8.3	209,434,000	8.7	100.0	186,492,000
	4. 繰 入 金	883,418,000	34.8	840,400,000	34.8	95.1	840,400,000
	5. 繰 越 金	25,446,791	1.0	25,447,002	1.0	100.0	25,447,002
	6. 諸 収 入	55,000	0.0	2,800,277	0.1	5,091.4	2,800,277
	7. 市 債	602,000,000	23.7	510,300,000	21.1	84.8	510,300,000
計	2,537,719,791	100.0	2,417,053,689	100.0	95.2	2,385,381,029	
駐車場	1. 使用料及び手数料	19,231,000	74.0	20,562,453	70.5	106.9	20,317,229
	2. 繰 越 金	6,768,000	26.0	8,598,045	29.5	127.0	8,598,045
	3. 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	26,000,000	100.0	29,160,498	100.0	112.2	28,915,274
介護サービス	1. サービス収入	338,270,000	62.3	315,406,744	64.6	93.2	315,406,744
	2. 使用料及び手数料	712,000	0.1	732,500	0.2	102.9	732,500
	3. 財 産 収 入	1,000	0.0	34	0.0	3.4	34
	4. 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5. 繰 入 金	203,715,000	37.5	169,165,900	34.7	83.0	169,165,900
	6. 繰 越 金	1,000	0.0	2,414,106	0.5	241,410.6	2,414,106
	7. 諸 収 入	300,000	0.1	190,287	0.0	63.4	190,287
計	543,000,000	100.0	487,909,571	100.0	89.9	487,909,571	
簡易水道	1. 分担金及び負担金	102,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2. 使用料及び手数料	17,636,000	24.0	14,801,510	19.3	83.9	14,401,770
	3. 繰 入 金	55,761,000	75.9	54,632,396	71.1	98.0	54,632,396
	4. 繰 越 金	1,000	0.0	7,396,462	9.6	739,646.2	7,396,462
	計	73,500,000	100.0	76,830,368	100.0	104.5	76,430,628
介護予防	1. サービス収入	44,719,000	79.8	43,459,300	88.0	97.2	43,459,300
	2. 繰 入 金	11,127,000	19.9	5,723,459	11.6	51.4	5,723,459
	3. 繰 越 金	153,000	0.3	200,202	0.4	130.9	200,202
	4. 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
計	56,000,000	100.0	49,382,961	100.0	88.2	49,382,961	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
71.7	125.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16.8	69.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	92.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	560.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
11.5	262.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	116.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.1	110.1	99.1	9,970	1.9	0.0	223,000	0.7	0.8
33.3	100.0	98.9	523,870	98.1	0.1	7,973,820	25.6	1.0
7.8	89.0	89.0	0	0.0	0.0	22,942,000	73.7	11.0
35.2	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	5,091.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.4	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	94.0	98.7	533,840	100.0	0.0	31,138,820	100.0	1.3
70.3	105.6	98.8	0	-	0.0	245,224	100.0	1.2
29.7	127.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-
100.0	111.2	99.2	0	-	0.0	245,224	100.0	0.8
64.6	93.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	102.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	3.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
34.7	83.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.5	241,410.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	63.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	89.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-
18.8	81.7	97.3	0	-	0.0	399,740	100.0	2.7
71.5	98.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
9.7	739,646.2	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	104.0	99.5	0	-	0.0	399,740	100.0	0.5
88.0	97.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
11.6	51.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	130.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	88.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付表 2 の 3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	757,889,000	67.5	772,191,810	67.9	101.9	764,332,580
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	130,300	0.0	130.3	130,300
	3. 繰入金	313,546,000	27.9	312,006,103	27.5	99.5	312,006,103
	4. 繰越金	40,920,000	3.6	45,134,675	4.0	110.3	45,134,675
	5. 諸収入	10,845,000	1.0	6,803,745	0.6	62.7	6,803,745
	計	1,123,300,000	100.0	1,136,266,633	100.0	101.2	1,128,407,403
津根工業団地	1. 市債	56,600,000	94.2	49,000,000	96.6	86.6	49,000,000
	2. 繰入金	3,500,000	5.8	1,734,521	3.4	49.6	1,734,521
	計	60,100,000	100.0	50,734,521	100.0	84.4	50,734,521
財産区管理会	1. 財産収入	61,000	0.8	922,713	1.8	1,512.6	922,713
	2. 繰越金	7,311,000	99.0	51,445,093	98.2	703.7	51,445,093
	3. 諸収入	14,000	0.2	9,579	0.0	68.4	9,579
	計	7,386,000	100.0	52,377,385	100.0	709.1	52,377,385
	特別会計合計	32,709,900,009	44.6	33,844,562,287	44.8	103.5	33,083,578,111
	総計	73,333,282,960	100.0	75,505,979,646	100.0	103.0	73,442,055,795

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
67.7	100.9	99.0	686,590	100.0	0.1	7,172,640	100.0	0.9
0.0	130.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27.7	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	62.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.5	99.3	686,590	100.0	0.1	7,172,640	100.0	0.6
96.6	86.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.4	49.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	84.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.8	1,512.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
98.2	703.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	68.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	709.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
45.0	101.1	97.8	134,650,696	68.8	0.4	626,333,480	33.5	1.9
100.0	100.1	97.3	195,795,700	100.0	0.3	1,868,128,151	100.0	2.5

付表 3

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,259,399,000	5,583,544,670	5,371,652,192	102.1
	個 人	3,958,775,000	4,302,997,670	4,104,257,250	103.7
	現年課税分	3,916,343,000	4,096,427,290	4,050,559,028	103.4
	滞納繰越分	42,432,000	206,570,380	53,698,222	126.6
	法 人	1,300,624,000	1,280,547,000	1,267,394,942	97.4
	現年課税分	1,299,215,000	1,267,965,400	1,265,441,542	97.4
	滞納繰越分	1,409,000	12,581,600	1,953,400	138.6
固 定 資 産 税		8,329,577,000	8,865,574,055	8,469,202,146	101.7
	固定資産税	8,231,786,000	8,767,782,155	8,371,410,246	101.7
	現年課税分	8,159,073,000	8,380,193,100	8,279,904,935	101.5
	滞納繰越分	72,713,000	387,589,055	91,505,311	125.8
	国有資産等(現年)	97,791,000	97,791,900	97,791,900	100.0
軽 自 動 車 税		232,886,000	258,868,600	234,328,050	100.6
	現年課税分	228,678,000	235,905,500	228,887,400	100.1
	滞納繰越分	4,208,000	22,963,100	5,440,650	129.3
市 た ば こ 税		630,523,000	631,325,390	631,325,390	100.1
	現年課税分	630,523,000	631,325,390	631,325,390	100.1
	滞納繰越分	0	0	0	—
入 湯 税 (現 年)		840,000	905,550	905,550	107.8
	現年課税分	840,000	905,550	905,550	107.8
	滞納繰越分	0	0	0	—
合 計		14,453,225,000	15,340,218,265	14,707,413,328	101.8
現 年 課 税 分		14,332,463,000	14,710,514,130	14,554,815,745	101.6
滞 納 繰 越 分		120,762,000	629,704,135	152,597,583	126.4

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 26 年 度			
調定額に 対する割合	構 成 比 率			決 算 額	対予算	対調定	構成比率
96.2	36.5	22,716,725	189,175,753	5,294,916,351	101.5	95.5	35.8
95.4	28.0	21,786,725	176,953,695	4,077,658,751	103.1	94.5	27.6
98.9	27.6	0	45,868,262	4,019,257,619	102.8	98.5	27.2
26.0	0.4	21,786,725	131,085,433	58,401,132	126.7	24.7	0.4
99.0	8.6	930,000	12,222,058	1,217,257,600	96.8	98.8	8.2
99.8	8.6	0	2,523,858	1,215,474,800	96.8	99.8	8.2
15.5	0.0	930,000	9,698,200	1,782,800	90.9	12.8	0.0
95.5	57.6	35,162,979	361,208,930	8,635,545,181	103.1	95.2	58.3
95.5	56.9	35,162,979	361,208,930	8,533,758,181	103.1	95.1	57.6
98.8	56.3	0	100,288,165	8,443,093,671	103.1	98.6	57.0
23.6	0.6	35,162,979	260,920,765	90,664,510	109.7	22.5	0.6
100.0	0.7	0	0	101,787,000	100.0	100.0	0.7
90.5	1.6	3,265,300	21,275,250	228,723,575	100.3	89.6	1.5
97.0	1.6	0	7,018,100	224,104,950	100.1	96.8	1.5
23.7	0.0	3,265,300	14,257,150	4,618,625	111.0	19.4	0.0
100.0	4.3	0	0	646,871,677	100.3	100.0	4.4
100.0	4.3	0	0	646,871,677	100.3	100.0	4.4
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
100.0	0.0	0	0	862,350	104.3	100.0	0.0
100.0	0.0	0	0	862,350	104.3	100.0	0.0
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
95.9	100.0	61,145,004	571,659,933	14,806,919,134	102.4	95.4	100.0
98.9	99.1	0	155,698,385	14,651,452,067	102.2	98.7	99.0
24.2	1.0	61,145,004	415,961,548	155,467,067	115.3	23.0	1.0

付 表 4

会 計 別 款 別 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 濟 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
一 般	1. 議 会 費	281,696,000	0.7	269,045,651	0.7	95.5
	2. 総 務 費	4,491,547,233	11.1	4,203,838,713	11.1	93.6
	3. 民 生 費	14,117,392,010	34.8	13,645,566,948	36.1	96.7
	4. 衛 生 費	2,670,812,000	6.6	2,593,262,020	6.9	97.1
	5. 労 働 費	51,430,000	0.1	51,128,041	0.1	99.4
	6. 農 林 水 産 業 費	1,238,578,981	3.1	1,033,680,024	2.7	83.5
	7. 商 工 費	977,831,000	2.4	883,859,951	2.3	90.4
	8. 土 木 費	5,487,525,227	13.5	4,409,866,080	11.7	80.4
	9. 消 防 費	1,506,326,758	3.7	1,490,017,805	3.9	98.9
	10. 教 育 費	5,015,915,000	12.3	4,555,604,587	12.0	90.8
	11. 災 害 復 旧 費	97,574,168	0.2	66,256,263	0.2	67.9
	12. 公 債 費	4,668,679,000	11.5	4,659,011,933	12.3	99.8
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	14,575,574	0.0	0	0.0	0.0
	計	40,623,382,951	100.0	37,861,138,016	100.0	93.2
国民健康保険	1. 総 務 費	202,862,000	1.7	195,430,814	1.7	96.3
	2. 保 険 給 付 費	7,681,540,000	64.8	7,438,788,312	64.5	96.8
	3. 後期高齢者支援金等	1,083,748,000	9.2	1,083,746,719	9.4	100.0
	4. 前期高齢者納付金等	726,000	0.0	725,125	0.0	99.9
	5. 老人保健拠出金	48,000	0.0	46,065	0.0	96.0
	6. 介 護 納 付 金	366,994,000	3.1	366,993,741	3.2	100.0
	7. 共 同 事 業 拠 出 金	2,278,757,000	19.2	2,238,153,207	19.4	98.2
	8. 保 健 事 業 費	88,319,000	0.8	66,022,693	0.6	74.8
	9. 基 金 積 立 金	158,000	0.0	157,352	0.0	99.6
	10. 諸 支 出 金	146,852,000	1.2	142,943,102	1.2	97.3
	11. 予 備 費	3,996,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,854,000,000	100.0	11,533,007,130	100.0	97.3
国保診療所	1. 総 務 費	87,882,630	58.6	85,251,073	59.9	97.0
	2. 医 業 費	13,911,000	9.3	9,276,507	6.5	66.7
	3. 公 債 費	47,800,000	31.8	47,757,819	33.6	99.9
	4. 予 備 費	406,370	0.3	0	0.0	0.0
	計	150,000,000	100.0	142,285,399	100.0	94.9
介護保険	1. 総 務 費	220,912,000	2.2	208,837,935	2.2	94.5
	2. 保 険 給 付 費	9,405,819,000	93.8	8,956,906,743	93.9	95.2
	3. 地 域 支 援 事 業 費	159,894,000	1.6	140,499,972	1.5	87.9
	4. 基 金 積 立 金	109,245,000	1.1	109,244,187	1.1	100.0
	5. 諸 支 出 金	125,484,000	1.3	125,269,523	1.3	99.8
	6. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	645,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	10,022,000,000	100.0	9,540,758,360	100.0	95.2
住宅新築	1. 総 務 費	2,163,000	7.0	131,109	0.5	6.1
	2. 公 債 費	2,204,000	7.2	2,202,821	7.8	99.9
	3. 予 備 費	633,000	2.1	0	0.0	0.0
	4. 前年度繰上充用金	25,720,000	83.7	25,719,468	91.7	100.0
	計	30,720,000	100.0	28,053,398	100.0	91.3

出 一 覧 表

(単位：円・%)

継続費 逓次繰越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	12,650,349	1.2	4.5
0	138,024,000	0	138,024,000	8.3	3.1	149,684,520	13.6	3.3
0	26,673,400	0	26,673,400	1.6	0.2	445,151,662	40.4	3.2
0	0	0	0	0.0	0.1	77,549,980	7.0	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	301,959	0.0	0.6
0	173,544,800	0	173,544,800	10.5	14.0	31,354,157	2.9	2.5
0	72,700,000	0	72,700,000	4.4	7.4	21,271,049	1.9	2.2
0	890,747,207	0	890,747,207	53.6	16.2	186,911,940	17.0	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	16,308,953	1.5	1.1
0	330,285,384	0	330,285,384	19.9	6.6	130,025,029	11.8	2.6
0	29,018,040	0	29,018,040	1.7	29.7	2,299,865	0.2	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	9,667,067	0.9	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	14,575,574	1.3	100.0
0	1,660,992,831	0	1,660,992,831	100.0	4.1	1,101,252,104	100.0	2.7
0	0	0	0	-	0.0	7,431,186	2.3	3.7
0	0	0	0	-	0.0	242,751,688	75.6	3.2
0	0	0	0	-	0.0	1,281	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	875	0.0	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,935	0.0	4.0
0	0	0	0	-	0.0	259	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	40,603,793	12.7	1.8
0	0	0	0	-	0.0	22,296,307	7.0	25.2
0	0	0	0	-	0.0	648	0.0	0.4
0	0	0	0	-	0.0	3,908,898	1.2	2.7
0	0	0	0	-	0.0	3,996,000	1.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	320,992,870	100.0	2.7
0	0	0	0	-	0.0	2,631,557	34.1	3.0
0	0	0	0	-	0.0	4,634,493	60.1	33.3
0	0	0	0	-	0.0	42,181	0.5	0.1
0	0	0	0	-	0.0	406,370	5.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	7,714,601	100.0	5.1
0	0	0	0	-	0.0	12,074,065	2.5	5.5
0	0	0	0	-	0.0	448,912,257	93.3	4.8
0	0	0	0	-	0.0	19,394,028	4.0	12.1
0	0	0	0	-	0.0	813	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	214,477	0.1	0.2
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	645,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	481,241,640	100.0	4.8
0	0	0	0	-	0.0	2,031,891	76.2	93.9
0	0	0	0	-	0.0	1,179	0.1	0.1
0	0	0	0	-	0.0	633,000	23.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	532	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	2,666,602	100.0	8.7

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
公共用地	1. 公 債 費	162,211,000	85.1	162,210,848	85.1	100.0
	2. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
	3. 公共用地先行取得事業費	28,374,000	14.9	28,373,007	14.9	100.0
	計	190,585,000	100.0	190,583,855	100.0	100.0
福祉バス	1. 福祉バス事業費	13,633,000	97.4	12,330,491	100.0	90.4
	2. 予 備 費	367,000	2.6	0	0.0	0.0
	計	14,000,000	100.0	12,330,491	100.0	88.1
港湾上屋	1. 港湾施設費	818,685,926	96.7	751,481,160	97.3	91.8
	2. 公 債 費	27,219,000	3.2	21,245,218	2.7	78.1
	3. 予 備 費	791,608	0.1	0	0.0	0.0
	計	846,696,534	100.0	772,726,378	100.0	91.3
西部臨海	1. 臨海土地造成事業費	177,419,684	5.1	112,545,800	3.3	63.4
	2. 公 債 費	3,310,389,000	94.9	3,287,352,819	96.7	99.3
	3. 予 備 費	1,384,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,489,192,684	100.0	3,399,898,619	100.0	97.4
金子地区臨海	1. 臨海土地造成事業費	18,510,000	97.4	9,762,426	100.0	52.7
	2. 予 備 費	490,000	2.6	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	9,762,426	100.0	51.4
寒川東部臨海	1. 臨海土地造成事業費	282,676,000	17.0	260,090,825	15.8	92.0
	2. 公 債 費	1,382,554,000	82.9	1,382,553,895	84.2	100.0
	3. 予 備 費	1,470,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,666,700,000	100.0	1,642,644,720	100.0	98.6
下水道	1. 総 務 費	104,254,000	4.1	98,648,935	4.1	94.6
	2. 下水道管理費	460,797,000	18.2	440,019,074	18.5	95.5
	3. 下水道建設費	657,683,791	25.9	538,617,188	22.6	81.9
	4. 公 債 費	1,314,125,000	51.8	1,303,538,650	54.8	99.2
	5. 予 備 費	860,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,537,719,791	100.0	2,380,823,847	100.0	93.8
駐車場	1. 総 務 費	24,436,000	94.0	23,984,230	99.9	98.2
	2. 公 債 費	211,000	0.8	12,308	0.1	5.8
	3. 予 備 費	1,353,000	5.2	0	0.0	0.0
	計	26,000,000	100.0	23,996,538	100.0	92.3
介護サービス	1. サービス事業費	538,524,000	99.2	482,553,330	99.4	89.6
	2. 公 債 費	2,998,000	0.5	2,997,154	0.6	100.0
	3. 予 備 費	1,478,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	543,000,000	100.0	485,550,484	100.0	89.4
簡易水道	1. 簡易水道運営費	34,006,000	46.3	29,485,694	43.4	86.7
	2. 公 債 費	38,490,000	52.4	38,394,366	56.6	99.8
	3. 予 備 費	1,004,000	1.3	0	0.0	0.0
	計	73,500,000	100.0	67,880,060	100.0	92.4
介護予防	1. 介護予防支援事業費	55,570,000	99.2	49,145,043	100.0	88.4
	2. 予 備 費	430,000	0.8	0	0.0	0.0
	計	56,000,000	100.0	49,145,043	100.0	87.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	152	13.3	0.0
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	993	86.7	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,145	100.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,302,509	78.0	9.6
0	0	0	0	-	0.0	367,000	22.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,669,509	100.0	11.9
0	3,186,000	0	3,186,000	100.0	0.4	64,018,766	90.5	7.8
0	0	0	0	0.0	0.0	5,973,782	8.4	21.9
0	0	0	0	0.0	0.0	791,608	1.1	100.0
0	3,186,000	0	3,186,000	100.0	0.4	70,784,156	100.0	8.4
36,570,486	0	0	36,570,486	100.0	20.6	28,303,398	53.7	16.0
0	0	0	0	0.0	0.0	23,036,181	43.7	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	1,384,000	2.6	100.0
36,570,486	0	0	36,570,486	100.0	1.0	52,723,579	100.0	1.5
0	0	0	0	-	0.0	8,747,574	94.7	47.3
0	0	0	0	-	0.0	490,000	5.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	9,237,574	100.0	48.6
0	0	0	0	-	0.0	22,585,175	93.9	8.0
0	0	0	0	-	0.0	105	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,470,000	6.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	24,055,280	100.0	1.4
0	0	0	0	0.0	0.0	5,605,065	12.8	5.4
0	0	0	0	0.0	0.0	20,777,926	47.6	4.5
0	113,230,172	0	113,230,172	100.0	17.2	5,836,431	13.4	0.9
0	0	0	0	0.0	0.0	10,586,350	24.2	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	860,000	2.0	100.0
0	113,230,172	0	113,230,172	100.0	4.5	43,665,772	100.0	1.7
0	0	0	0	-	0.0	451,770	22.6	1.8
0	0	0	0	-	0.0	198,692	9.9	94.2
0	0	0	0	-	0.0	1,353,000	67.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,003,462	100.0	7.7
0	0	0	0	-	0.0	55,970,670	97.4	10.4
0	0	0	0	-	0.0	846	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,478,000	2.6	0.0
0	0	0	0	-	0.0	57,449,516	100.0	10.6
0	2,431,200	0	2,431,200	100.0	7.1	2,089,106	65.5	6.1
0	0	0	0	0.0	0.0	95,634	3.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,004,000	31.5	100.0
0	2,431,200	0	2,431,200	100.0	3.3	3,188,740	100.0	4.3
0	0	0	0	-	0.0	6,424,957	93.7	11.6
0	0	0	0	-	0.0	430,000	6.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	6,854,957	100.0	12.2

付 表 4 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
後期高齢者医療	1. 総 務 費	45,022,000	4.0	40,814,860	3.8	90.7
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,075,216,000	95.7	1,036,660,068	96.1	96.4
	3. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	1,409,890	0.1	70.5
	4. 予 備 費	1,061,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,123,300,000	100.0	1,078,884,818	100.0	96.0
津根工業団地	1. 津根工業団地造成事業費	60,100,000	100.0	50,734,521	100.0	84.4
	計	60,100,000	100.0	50,734,521	100.0	84.4
財産区 管理会	1. 財産区管理会運営費	6,548,000	88.7	1,189,977	83.3	18.2
	2. 諸 支 出 費	238,000	3.2	238,000	16.7	100.0
	3. 予 備 費	600,000	8.1	0	0.0	0.0
	計	7,386,000	100.0	1,427,977	100.0	19.3
特別会計合計		32,709,900,009	44.6	31,410,494,064	45.3	96.0
総 計		73,333,282,960	100.0	69,271,632,080	100.0	94.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	4,207,140	9.5	9.3
0	0	0	0	-	0.0	38,555,932	86.8	3.6
0	0	0	0	-	0.0	591,110	1.3	29.5
0	0	0	0	-	0.0	1,061,000	2.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	44,415,182	100.0	4.0
0	0	0	0	-	0.0	9,365,479	100.0	15.6
0	0	0	0	-	0.0	9,365,479	100.0	15.6
0	0	0	0	-	0.0	5,358,023	89.9	81.8
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	600,000	10.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	5,958,023	100.0	80.7
36,570,486	118,847,372	0	155,417,858	8.6	0.5	1,143,988,087	51.0	3.5
36,570,486	1,779,840,203	0	1,816,410,689	100.0	2.5	2,245,240,191	100.0	3.1

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	389,859,000	372,773,293	95.6	1.0
2. 給	料	3,101,878,000	3,091,793,209	99.7	8.2
3. 職 員 手 当 等		1,827,920,000	1,784,605,015	97.6	4.7
4. 共 済 費		1,270,781,000	1,248,432,989	98.2	3.3
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	1,082,012	69.4	0.0
7. 賃	金	924,003,337	856,774,816	92.7	2.3
8. 報 償 費		184,304,359	171,619,676	93.1	0.4
9. 旅	費	29,325,832	18,727,014	63.9	0.0
10. 交 際 費		2,310,000	1,220,697	52.8	0.0
11. 需 用 費		1,364,565,066	1,276,036,484	93.5	3.4
12. 役 務 費		163,992,226	148,493,652	90.5	0.4
13. 委 託 料		3,637,744,004	3,187,923,540	87.6	8.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		319,141,532	300,235,152	94.1	0.8
15. 工 事 請 負 費		5,125,556,580	3,998,841,078	78.0	10.6
16. 原 材 料 費		31,101,032	28,602,929	92.0	0.1
17. 公 有 財 産 購 入 費		611,144,205	444,235,632	72.7	1.2
18. 備 品 購 入 費		275,470,850	258,485,154	93.8	0.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,049,013,020	4,864,561,975	96.3	12.8
20. 扶 助 費		5,609,182,420	5,442,450,137	97.0	14.4
21. 貸 付 金		265,500,000	249,500,000	94.0	0.6
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		614,248,850	480,118,401	78.2	1.3
23. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,774,466,264	4,759,431,153	99.7	12.6
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	-	0.0
25. 積 立 金		1,107,723,000	1,107,617,000	100.0	2.9
26. 寄 附 金		2,700,000	2,214,000	82.0	0.0
27. 公 課 費		5,965,800	5,426,467	91.0	0.0
28. 繰 出 金		3,919,351,000	3,759,936,541	95.9	9.9
30. 予 備 費		14,575,574	0	0.0	0.0
計		40,623,382,951	37,861,138,016	93.2	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
104,052,000	73,300,217	25,605,900	0	0
26,389,228	644,720,281	806,394,010	155,751,851	0
47,001,349	356,639,534	436,942,976	78,759,991	0
74,441,438	265,960,081	324,386,180	54,107,880	0
0	1,082,012	0	0	0
1,142,954	54,772,817	529,737,089	27,424,295	0
75,097	43,513,283	60,262,124	1,299,618	444,000
5,818,930	5,969,951	1,248,633	141,052	0
356,149	791,664	0	0	0
628,939	108,061,090	240,264,990	345,712,624	0
65,933	41,819,662	32,382,766	11,152,814	0
2,358,481	354,382,739	276,291,632	984,924,705	0
145,370	171,280,858	15,113,576	1,544,515	0
0	110,080,491	94,927,405	165,682,502	0
0	1,101,846	2,917,201	129,222	0
0	29,576,930	0	0	0
0	35,189,756	9,055,322	2,980,284	0
6,569,783	548,403,271	2,667,806,320	592,171,204	684,041
0	27,724,000	5,330,977,936	38,667,600	0
0	0	0	0	50,000,000
0	126,857,174	0	0	0
0	99,332,956	4,264	1,082,000	0
0	0	0	0	0
0	1,102,835,000	4,069,000	52,000	0
0	0	0	0	0
0	443,100	231,000	824,467	0
0	0	2,786,948,624	130,853,396	0
0	0	0	0	0
269,045,651	4,203,838,713	13,645,566,948	2,593,262,020	51,128,041

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	13,788,999	1,830,000	6,968,400
2. 給	料	196,859,712	83,276,460	268,468,431
3. 職 員 手 当 等		111,769,889	49,538,930	165,918,486
4. 共 濟 費		66,781,962	28,422,827	93,120,559
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 賃	金	9,094,495	9,490,088	11,875,884
8. 報 償 費		10,827,730	1,270,307	24,260
9. 旅	費	885,074	1,100,920	377,640
10. 交 際 費		0	0	0
11. 需 用 費		21,144,535	20,142,164	173,488,181
12. 役 務 費		7,514,403	3,249,074	15,717,794
13. 委 託 料		182,331,518	74,348,523	417,581,370
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		7,468,331	4,293,217	14,014,223
15. 工 事 請 負 費		187,343,551	74,795,240	1,507,040,151
16. 原 材 料 費		11,324,056	95,796	6,497,672
17. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	352,074,326
18. 備 品 購 入 費		3,611,224	2,277,496	3,115,670
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		202,873,345	327,717,988	178,551,464
20. 扶 助 費		0	0	0
21. 貸 付 金		0	199,500,000	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	100,000	352,154,269
23. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25. 積 立 金		6,000	641,000	0
26. 寄 附 金		0	0	2,214,000
27. 公 課 費		55,200	35,400	263,300
28. 繰 出 金		0	1,734,521	840,400,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		1,033,680,024	883,859,951	4,409,866,080

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
37,604,260	109,623,517	0	0	0	0
506,571,480	403,361,756	0	0	0	0
329,233,336	208,800,524	0	0	0	0
171,869,148	169,342,914	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,484,573	209,752,621	0	0	0	0
41,555,100	12,348,157	0	0	0	0
1,847,350	1,337,464	0	0	0	0
0	72,884	0	0	0	0
62,542,637	304,026,868	24,456	0	0	0
12,958,061	23,633,145	0	0	0	0
8,770,290	883,159,967	3,774,315	0	0	0
4,551,373	69,869,385	11,954,304	0	0	0
13,108,342	1,800,566,240	45,297,156	0	0	0
968,493	362,611	5,206,032	0	0	0
0	62,584,376	0	0	0	0
140,328,617	61,926,785	0	0	0	0
150,661,887	189,122,672	0	0	0	0
0	45,080,601	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,006,958	0	0	0	0	0
0	0	0	4,659,011,933	0	0
0	0	0	0	0	0
0	14,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,955,900	618,100	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,490,017,805	4,555,604,587	66,256,263	4,659,011,933	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円・%)

財源別	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	14,707,413,328	36.4	14,806,919,134	35.4	△ 99,505,806	△ 0.7
	分担金及び負担金	493,202,659	1.2	728,230,587	1.8	△ 235,027,928	△ 32.3
	使用料及び手数料	870,296,983	2.2	663,457,680	1.6	206,839,303	31.2
	財産収入	181,722,354	0.5	83,927,502	0.2	97,794,852	116.5
	寄 附 金	70,833,396	0.2	56,951,634	0.1	13,881,762	24.4
	繰 入 金	452,242,970	1.1	795,502,983	1.9	△ 343,260,013	△ 43.2
	繰 越 金	1,977,544,812	4.9	1,808,592,222	4.3	168,952,590	9.3
	諸 収 入	701,954,806	1.7	665,960,081	1.6	35,994,725	5.4
	計	19,455,211,308	48.2	19,609,541,823	46.9	△ 154,330,515	△ 0.8
依存財源	地方譲与税	348,273,116	0.9	330,589,004	0.8	17,684,112	5.3
	利子割交付金	32,378,000	0.1	36,927,000	0.1	△ 4,549,000	△ 12.3
	配当割交付金	64,666,000	0.2	83,621,000	0.2	△ 18,955,000	△ 22.7
	株式等譲渡所得割交付金	65,052,000	0.2	54,861,000	0.1	10,191,000	18.6
	地方消費税交付金	1,740,874,000	4.3	1,015,316,000	2.4	725,558,000	71.5
	ゴルフ場利用税交付金	15,963,360	0.0	15,406,720	0.0	556,640	3.6
	自動車取得税交付金	47,422,000	0.1	35,856,000	0.1	11,566,000	32.3
	地方特例交付金	50,581,000	0.1	47,587,000	0.1	2,994,000	6.3
	地方交付税	6,597,852,000	16.3	6,323,802,000	15.1	274,050,000	4.3
	交通安全対策特別交付金	13,842,000	0.0	12,812,000	0.0	1,030,000	8.0
	国庫支出金	5,122,747,606	12.7	4,574,420,005	11.0	548,327,601	12.0
	県 支 出 金	2,222,715,294	5.5	2,197,379,980	5.3	25,335,314	1.2
	市 債	4,580,900,000	11.4	7,487,400,000	17.9	△ 2,906,500,000	△ 38.8
	計	20,903,266,376	51.8	22,215,977,709	53.1	△ 1,312,711,333	△ 5.9
合 計	40,358,477,684	100.0	41,825,519,532	100.0	△ 1,467,041,848	△ 3.5	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

経費別 性質別	年度 歳出	平成27年度		平成26年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	6,850,077	18.1	6,766,328	17.0	83,749	1.1	1.2
	物 件 費	4,701,188	12.4	4,459,304	11.2	241,884	1.2	5.4
	維 持 補 修 費	277,598	0.7	270,022	0.7	7,576	0.0	2.8
	扶 助 費	7,174,015	18.9	6,850,058	17.2	323,957	1.7	4.7
	補 助 費 等	1,814,624	4.8	1,704,038	4.3	110,586	0.5	6.5
	計	20,817,502	54.9	20,049,750	50.4	767,752	4.5	3.8
投資的経費	普通建設事業費	6,193,031	16.4	8,704,257	21.8	△ 2,511,226	△ 5.4	△ 28.9
	災害復旧事業費	66,256	0.2	183,430	0.5	△ 117,174	△ 0.3	△ 63.9
	計	6,259,287	16.6	8,887,687	22.3	△ 2,628,400	△ 5.7	△ 29.6
その他の経費	公 債 費	4,659,012	12.3	5,076,500	12.7	△ 417,488	△ 0.4	△ 8.2
	投資及び出資金・貸付金	249,500	0.7	249,500	0.6	0	0.1	0.0
	繰 出 金	4,768,220	12.6	4,517,522	11.3	250,698	1.3	5.5
	積 立 金	1,107,617	2.9	1,067,016	2.7	40,601	0.2	3.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	10,784,349	28.5	10,910,538	27.3	△ 126,189	1.2	△ 1.2
合 計		37,861,138	100.0	39,847,975	100.0	△ 1,986,837	0.0	△ 5.0

四国中央市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

四国中央市土地開発基金

第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月12日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、あわせて計数の正確性、執行の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第5 審査の概要

1. 四国中央市土地開発基金

運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	137,415,624	62,584,376	200,000,000
土 地	62,584,376	△62,584,376	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

- ・ 基金運用益61,723円は、一般会計へ繰り出している。